

鉦工業プロジェクト選定確認調査
(ベトナム生産統計開発計画調査)
報告書

平成 15 年 9 月
(2003 年 9 月)

国際協力事業団
鉦工業開発調査部

鉦工業プロジェクト選定確認調査
(ベトナム生産統計開発計画調査)

報告書

平成 15 年 9 月
(2003 年 9 月)

国際協力事業団
鉦工業開発調査部

目 次

写真

用語集

第 1 章 調査の概要

1.1 調査の背景	1
1.2 調査の目的	2
1.3 調査団構成	2
1.4 調査日程	2
1.5 主要面談者	3

第 2 章 調査結果

2.1 開発調査の実施に向けての協議の結果	4
2.1.1 ベトナム側の協力ニーズ	4
2.1.2 開発調査の実施に向けての協議、協議議事録、及び今後の課題	4
2.2 現地調査結果	5
2.2.1 ベトナムにおける生産動態統計にかかる現状	5
1) 関係機関について	
2) 統計総局における現行の統計について	
3) ベトナムにおける生産動態統計と類似の統計について	
4) 他ドナーからの協力について	
2.2.2 今後の開発調査の実施に向けたポイント	8
1) 開発調査の実施の方向性	
2) 想定される調査項目	
3) 協力期間	
4) システム開発の必要性、規模	
5) 必要情報の入手可能性	
2.3 団長所感	10
2.3.1 全体総括	10
2.3.2 今後の進め方等について	13
2.4 面談内容	13

付属資料

1. 2010 年へ向けた統計開発の方針（非公式英訳版）	29
2. 統計法（非公式英訳版）	34
3. 統計総局の組織図	48
4. 協議議事録	49

写 真



写真 1：統計総局中央情報処理センター訪問（2003 年 7 月 17 日）



写真 2：統計総局長との協議議事録署名（2003 年 7 月 18 日）

用語集

AMEICC	AEM-METI (ASEAN Economic Ministers and Minister of Economy, Trade and Industry of Japan Consultations) Economic and Industrial Cooperation Committee : 日・アセアン経済産業協力委員会
F/U	Follow up study : フォローアップ調査
GSO	General Statistics Office : 統計総局
ISIC	International Standard Industrial Classification : 国際標準産業分類
JETRO	Japan External Trade Organization : 日本貿易振興会
JICA	Japan International Cooperation Agency : 国際協力事業団
SIDA	Swedish International Development Cooperation Agency : スウェーデン国際開発協力庁
S/W	Scope of Work : 実施細則
UNDP	United Nations Development Programme : 国連開発計画
UNFPA	United Nations Population Fund : 国連人口基金
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization : 国連工業開発機関

第1章 調査の概要

1.1 調査の背景

近年、ベトナムでは、統計にかかる方針・法制度が整備されてきた。2002年10月には、2010年へ向けた統計開発の方針が首相決定された。同方針では、統計総局を主な実施主体として、国際機関等の協力も得て国際基準に則した統計基準を導入し、速報性、信頼性等の統計情報の質の向上、及び利用者のニーズに応えていくことを目指すとしている。また、2003年6月には統計法が国会において承認され、統計事業の法的根拠が整備されるとともに、政府統計の公開（個別情報は秘密厳守）と活用等が謳われている。

統計総局は、様々なチャネルを通じ日本からの技術協力の期待を表明してきた。2003年3月、JICA 鉦調部プロジェクト選定確認調査では、統計総局から日本大使館に、統計にかかる技術協力の（非公式な形で）要請があったことが確認された¹。また、経済産業省委託調査「アセアン諸国における産業統計の現状及び今後の整備の在り方に関する調査」（2003年3月）においても、統計総局からの我が国の技術協力にかかる期待が確認され、ベトナムの産業統計の課題及び想定される我が国の援助の方向性が取りまとめられている²。

ベトナムにおいては、統計分野の基礎的な人的資源・機材・ソフト等が整備されてきており、次のステップとして生産動態統計に絞り込んだ協力を行う素地があると考えられる。上記の委託調査では、ベトナムでは1995年以降、主としてスウェーデン国際開発協力庁（SIDA）の協力により、企業・事業所データベースの整備、経済センサス実施、品質管理向上研修、機材供与、英語教育等が実施され、統計整備状況は顕著に改善が図られてきたと記載されている。なお、同調査によれば、SIDAの協力は2004年半ばで終了予定であり、その後の協力は予定されていない。

事業団は、上記の背景のもと、また、1）生産動態統計整備が東アジアにおける経済ソフトインフラの構築につながりひいては将来の東アジア経済連携・統合に資すること、2）生産動態統計整備が市場経済化支援を中心とした我が国の対ベトナム支援に資すること、3）事業団がこれまで実施してきたタイ・フィリピンにおける同様の経験³を活かして効果的・効率的な協力が可能であること、等も背景として、ベトナムにおける生産統計にかかる現状調査を行うとともに、ベトナム側の協力ニーズの確認及び開発調査の枠組みにかかる協議を行うことを目的として、鉦工業プロジェクト選定確認調査団を派遣した。

¹ その後、日本大使館書記官が5月7日に統計総局を訪問し、総局長から次の具体的要望を聴取した、（1）産業統計分野の技術移転、（2）経済統計専門家の育成（中央及び地方の人材育成）（3）統計法の実施支援（含む国民への普及）（4）統計関係の協会設立支援。

² 統計総局長からの我が国の援助にかかる期待として、次が記載されている、（1）各種調査の実施手法、データ処理方法、（2）データの推計方法、（3）数量指数による生産指数等の作成、（4）工業、商業関係の統計調査の整備に関する援助、工業生産指数の改善。また、ベトナムにおいて想定される我が国の援助の方向性として、次が記載されている、「例えば、2007年経済センサス時を目標とした工業センサスの整備に対する技術援助、またその中でタイ及びフィリピンの経験を活かした月次生産統計による数量ベースでの工業生産指数の構築を行うプロジェクト」、「具体的には、早い段階での現状調査とプログラム案作成を目的とした短期専門家派遣に、本格時には複数の専門家なるチーム派遣に加えて資機材、及び研修」。

³ 1998年～2000年のタイ生産統計開発計画調査（フェーズ1・2）及び2000年～2003年のフィリピン生産統計開発計画調査（本格・F/U）における生産動態統計・工業生産指数の開発・整備のこと。

1.2 調査の目的

- (1) ベトナム側の生産動態統計にかかる協力ニーズを確認する。
- (2) 調査団から、1) 生産動態統計の意義・概要、2) 生産動態統計の開発を中心とした協力案を説明し、ベトナム側と今後の開発調査の実施に向けての協議を行う。また、ベトナム側の正式要請の意向を確認する。
- (3) ベトナムにおける生産動態統計にかかる現状調査を行う(生産動態統計にかかる一般的調査、実施可能性の観点から先方の実施体制等の調査、生産動態統計の開発・整備が行われた後の活用や制度化についての意向確認等)。
- (4) 上記の結果等を協議議事録として署名する。

1.3 調査団構成

- (1) 総括： 小池誠一 国際協力事業団鉦工業開発調査部工業開発調査課長
- (2) 技術協力行政：野澤篤也 経済産業省貿易経済協力局技術協力課技術協力専門職
- (3) 統計技術： 黒澤宏雄 経済産業省産業政策局調査統計部広報・国際室国際一係長
- (4) 調査企画： 上野修平 国際協力事業団鉦工業開発調査部工業開発調査課職員
- (5) 日越通訳： Vu Xuan Duong 日本国際協力センター研修監理部研修監理員

1.4 調査日程

日付	行程（主要面談者）
7月13日（日）	東京発（11:05） バンコク経由 ハノイ着（19:40）
7月14日（月）	9:00～9:30：日本大使館（魚谷書記官） 9:40～10:20：JICA 事務所（菊池所長、天津企画調査員） 11:00～11:30：計画投資省（Mr.Tien 上級職員） 14:00～16:30：統計総局（Mr.Khanh 官房・国際協力局長、他）
7月15日（火）	10:00～11:00：ベトナム中央銀行（Ms.Thanh 金融政策局次長、他） 14:00～15:00：工業省（Mr.Tiem 国際協力局次長、他） 15:30～16:30：UNIDO（Mr. Philippe 代表）
7月16日（水）	9:00～10:00：JETRO（馬場 director） 14:00～16:30：統計総局（Mr.Hung 総局長、他）
7月17日（木）	9:45～11:00：統計総局中央情報処理センター（Mr.Tien 次長） 14:00～16:30：統計総局工業局、商業・価格局（Mr.Thuy 工業局次長、他）
7月18日（金）	9:00～10:00：統計総局との協議議事録署名（Mr. Hung 総局長、他） 14:00～14:10：日本大使館報告（魚谷書記官、吉澤書記官） 17:00～17:20：JICA 事務所報告（菊池所長、天津企画調査員） 夜：ハノイ発（23:35）
7月19日（土）	東京着（6:50）

1.5 主要面談者

(1) 統計総局 (General Statistics Office)

Mr. Le Manh Hung	Director General
Mr. Do Trong Khanh	Director, Secretariat & International Cooperation Div.
Ms. Nguen Thi Lien	Director, Trade and Prices Dept.
Ms. Tran Thi Hang	Deputy Director, Trade and Prices Dept.
Mr. Pham Dinh Thuy	Deputy Director, Dept. of Industry
Ms. Trang	Expert, Dept. of Industry
Dr. Thieu Van Tien	Vice Director, Central Data Processing Center

(2) 計画投資省 (Ministry of Planning and Investment)

Mr. Nguyen Xuan Tien	Senior Officer, Foreign Economic Relations Dept.
----------------------	--

(3) 工業省 (Ministry of Industry)

Mr. Phan Trong Tiem	Deputy Director General, International Cooperation Dept.
Ms. Nguyen Phuong Mai	Official, International Cooperation Dept.
Ms. Chau	Expert, Statistics group, Dept. of Planning and Investment

(4) 中央銀行 (State Bank of Vietnam)

Ms. Nguyen Thi Kim Thanh	Deputy Director, Monetary Policy Dept.
Ms. Chu Thi Hong Ming	Deputy Div. Chief, Monetary Policy Div., Monetary Policy Dept.
Ms. Dinh Thans Tins	Deputy Div. Chief, Monetary Policy Div., Monetary Policy Dept.
Ms. Nguyes Thi Tra Vi	Expert, International Cooperation Dept.

(5) 国連工業開発機関 (UNIDO: United Nations Industry Development Organization)

Ms. Philippe R. Scholtes	Representative
--------------------------	----------------

(6) 在ベトナム日本大使館

魚谷 憲	一等書記官
吉澤 隆	二等書記官

(7) 日本貿易振興会 (JETRO) ハノイセンター

馬場 雄一	Director
-------	----------

(8) 国際協力事業団 (JICA) ベトナム事務所

菊池 文夫	所長
天津 邦明	企画調査員

第2章 調査結果

2.1 開発調査の実施に向けての協議の結果

今回の調査の結果、経済の国際化や急速な工業化等を背景として、特に経済統計分野の協力に対して統計総局を始めとした官民のニーズが高まっていることを確認した。これを基に調査団から生産動態統計にかかる説明を行い統計総局と協議した結果、更なる経済発展のための生産動態統計の開発の重要性をお互いに確認し、統計総局は今回の協議を基に本分野にかかる日本からの協力を正式に要請する意向であることが明確になった。

2.1.1 ベトナム側の協力ニーズ

今回の調査において統計総局から明確に示された協力ニーズは、1)分野としては経済統計分野の協力、2)抱えている課題としては、新しい統計手法、IT化、統計数値の分析のノウハウ、3)生産動態統計を開発する際の十分な人材育成・技術移転、また、4)エネルギー分野のバランス表作成であった。これに対し、1)については、今回調査団から示した生産動態統計開発調査が合致するとして理解を得て、2)については今後必要性に応じて同開発調査に含むこととし（協議議事録に記載）、3)の人材育成・技術移転については重要性を認めて同開発調査に含むこととし（協議議事録に記載）、4)のエネルギー分野のバランス表作成については調査団の対象外とした。

統計総局以外では、計画投資省、中央銀行、UNIDO、JETRO から、ベトナムの統計整備は遅れており、経済の国際化の中で競争力を強化していく必要があるベトナムにとり統計にかかる協力は大変重要だという強い共通認識があった。特に、景気判断材料を必要とする中央銀行と、日系企業・投資家からの問い合わせに対応して品目別・業種別の正しくかつ早い統計値の提供が求められているJETROからは、調査団が説明した生産動態統計について大きな活用ニーズがあることを確認した。なお、産業政策策定のための材料として生産動態統計の活用ニーズがあると考えていた工業省については、面談相手が原局ではなく国際協力局の次長だったこともあり、一般的な重要性の確認しか出来なかった。

また、各訪問先において、昨年10月に「2010年までの統計整備の方針」が決定され、今年6月には統計法が承認されたベトナムにおいて、統計分野の協力を開始するには良いタイミングだという共通認識があった。

2.1.2 開発調査実施に向けての協議、協議議事録、及び今後の課題

統計総局に対し、生産動態統計の意義・概要、及び生産動態統計の開発を中心とした協力案を説明したところ、統計総局が重要と考えている経済統計分野の中の工業分野にかかる協力であることもあり、JICAの協力を得て統計総局として生産動態統計を開発していく意向が示された。

今後は、今回の協力案を基に必要な修正を加えつつ、8月末までに正式要請を提出するとの意向である。

なお、計画投資省で面談した日本の援助の担当者は、現在のベトナムにおける統計整備の重要性から本分野を優先分野と述べており、ベトナム政府として本開発調査の実施について前向きであると言える。

上記の統計総局との一連の協議を得て、協議議事録に署名した（詳細については付属資料を参照）。主なポイントは次のとおり。

- 1) 更なるベトナムの経済発展のために統計総局が生産動態統計を開発することの重要性を双方で確認した。
- 2) 日本側は協力案を説明し、統計総局は同意・感謝した。
協議で出されたコメントの1つめとして、統計総局は新しい調査方法・IT化・分析ノウハウ提供等を希望し、調査団は必要性に応じて協力に含む可能性があると回答した。コメントの2つめとして、統計総局は日本の協力終了後自立的に生産動態統計を実施していくための人材育成・技術移転を強く希望し、調査団は重要性を理解して協力に含むと回答した。
- 3) 今回の協議を基に、ベトナム側は正式要請を8月末までに提出する意向。

今後の課題としては、正式要請が提出されることを前提として、実施細則の締結までに何を更に調査していく必要があるのかを、今回の調査結果及び入手した資料を基に分析していく必要がある。具体的には、予備調査前のプロ形調査の必要性やコンサル団員の必要性を明確にしていく。

2.2 現地調査結果

2.2.1 生産動態統計にかかる現状

1) 関係機関について

ベトナムは統計制度に中央管理型システムを採用しているため、統計総局が他の機関の協力も得つつ一元的に統計情報を管理している。同総局はハノイの計画投資省の敷地内に存在するものの同省を始め他の中央省庁からは独立した機関であり、トップの統計総局長は大臣レベルでは無いものの首相に直接に報告をする言わば長官レベルである。同総局の組織は、総局長1名、副総局長1名の下に、20の部署・機関が存在し、約400人の職員が勤務している（詳細は付属資料を参照）。また、統計総局の地方機関として、61地方省に統計部署（PSO: Provincial Statistics Office）及びその下のレベルの約630郡にも統計部署（DSO: District Statistics Office）が存在し、合わせて約5000人の職員がいる。これら地方の統計部は各地方省や地方郡の組織下にあるものの、職員の給料は統計総局から払われており、統計総局が各種センサ

ス・統計調査を実施する際には、同総局の指示によりそれぞれの所管地域の国営企業や民間・外資企業にかかる調査を行う。

また、統計総局以外にも統計にかかる機関が存在する。1つ目は、各中央省庁の統計部署である。主な役割は各中央省庁の所管業務にかかる統計情報を統計総局に報告することであり、組織の規模は大きくない。例えば工業省では、計画投資局の中に統計グループが存在し、職員数は3人である。主な業務は、工業省が所管する中央の23国営企業（及び28事業所）の情報を統計総局に毎月報告することである。2つ目は、上記に紹介した各地方省における統計部署（PSO）である。これら統計部署は統計総局の地方機関とも言えるが、ハノイ市やホーチミン市やダナン省等の統計部署は独自に各省・市にかかる統計情報を編集して出版しており、今回詳しく調査は出来なかったものの、ベトナムの統計全般を俯瞰する上で規模的にも役割的にも大きいと考えられる。

上述のベトナムにおける統計関連部署・機関のうち、生産動態統計に関係すると思われる部署・機関は、まずは統計総局であり、その中でも工業局が担当部署になると考えられる。その他、工業生産指数の開発に関しては商業・価格局、また、統計情報処理に関しては中央情報処理センター、出版に関しては統計出版社も関係すると思われる。統計総局以外では、中央⁴の工業分野の国営企業を所管する工業省の統計部署、中央の民間・外資系企業を所管する計画投資省の統計部署（今回は調査出来なかったため詳細は不明）、地方の国営・民間・外資企業を所管する地方省の統計部署が関係機関と考えられる。

2) 統計総局における現行の統計について

ア．現行の統計の種類

統計総局における現行の統計としては、1990年代以降外国及び国際機関からの支援を受け量的な面での統計整備が進み、センサス調査については、「経済センサス」、「農業・漁業センサス」、「人口センサス」、「年次企業センサス」、月次調査としては工業の生産高を調査する「月次工業サンプル調査」、卸・小売業、ホテル、銀行、観光等のサービス業の売上高を調査する「月次卸・小売・サービス業サンプル調査」、四半期毎の調査としては「四半期景況調査」等がある。

これらは、年次調査、月次調査、四半期調査として印刷しているものの、センサス調査及び月次調査の結果を集計した年次調査については市販されており入手可能であるが、月次調査そのものは市中に殆ど出回っていない模様である。

イ．統計調査の方法

統計調査の方法は、ベトナム国内の約270万事業所の内、中央の国営企業、地方の国営企業、民間企業と外資系企業を含む70万企業については登録を行って把握しているが、残り

⁴ ここで言う中央とは、ベトナム企業を4分類（中央の国営企業、地方の国営企業、民間企業、外資企業）に分ける際に使われる「中央」のこと。正確な定義は不明だが、中央省庁が所管することを意味すると考えられる。逆に地方とは地方省が所管することを意味すると考えられる。

の 200 万企業については未登録の状況にあるため、全ての統計調査はサンプル調査により実施している。

中央の国営企業の調査票の回収は、所管の中央省庁の統計部署をとおして実施し、地方の国営企業、民間企業、及び外資系企業については地方省の統計部署をとおして実施している。民間企業を含め対象企業からの調査票の回収は報告ベースとなっており、信憑性に問題がある模様。

調査票の項目は、年次企業センサスを例に取った場合、年間の生産結果、投資計画、環境問題、納税額、次年の納税予定等、多岐に亘っており、記入に要する作業負担は大きいと考えられる。しかし、統計総局は各分野の担当省庁ではないことから、調査項目と調査結果の利用に関する繋がりが曖昧である。また、この結果、調査票の審査に問題があることが予想される。

ウ．統計の質

基本的な統計に関しては数の面で整いつつあるが、中央銀行及び JETRO に対する面談結果からも、質的には大きく遅れていると言える。その理由としては、旧ソ連、東欧諸国の流れを汲む計画経済のもとで、計画と実態が一体となった統計システムが歴史的に長かったことから、(i) 統計調査を実施する人材の育成が不十分であること、(ii) 統計技術の面では比較的高いレベルにあるが利用者を中心とした(ユーザーオリエンテッドな) 考えが希薄であること、(iii) 企業側に調査票に対する報告と経営者としての立場が明確に分かれていないため正しい報告がなされていない、等が可能性として考えられる。

また、統計結果が出版物、インターネット等で広く公開されていない現状から、政府の一部及び外資系企業を除き統計データに関心が薄いため、統計の見直しがなされていない。

3) ベトナムにおける生産動態統計と類似の統計について

生産動態統計と類似の統計としては、統計総局が実施する月次工業調査があるが、一方で多くの違いもある。月次工業調査は、国際標準産業分類(ISIC) に基づく 4 桁ベースで対象企業の総生産額、売上額、在庫を捉えているが、40 品目を除いて品目別の生産動向が把握できない。一方、生産動態統計は 2000 (工業) 品目別に生産・出荷・在庫を捉えており、同時に業種別の生産動向も把握可能である。また、月次工業調査における 40 品目については、品目の定義が曖昧であり、10 年間品目の見直しがされておらず現状のニーズに対応していない。一方、生産動態統計は、毎年品目の見直しを実施し主要品目の動向が把握可能である。月次工業調査では、総生産額の算出が(生産数量 * 1954 年価格) 計画経済のもとで固定された価格を用いているため最新時点での生産額の把握が難しいが、一方、生産動態統計では、最新時点での価格で把握が可能である(ただし、生産指数を作成する場合は基準年の価格を用いる)。

4) 他ドナーからの協力について

統計総局には、これまで 15 年間にわたり様々なドナーが協力してきており、詳細につい

ては今回の調査では分からなかったものの、以下がある。

- ・国連開発計画（UNDP）による GDP の推計にかかる協力。
- ・国連人口基金（UNFPA）による全国人口センサスにかかる協力（訪問した中央情報処理センターには同基金から供与されたと思われるサーバーが稼動していた）
- ・世界銀行及びアジア開発銀行（ADB）による全国家計調査にかかる協力。
- ・スウェーデン国際開発協力庁（SIDA）による経済統計にかかる技術協力。
- ・フランス政府による人材育成。
- ・国連工業開発機関（UNIDO）による工業センサスにかかる協力（具体的には工業センサスの計画・指導、及び工業の盛んな地方省の統計部署を対象とした人材育成、資金供与）
- ・日本政府・JICA による研修員受入と農業統計の専門家派遣。

なお、上記以外に、日本政府に対しては 1999 年に人口センサスにかかる機材供与を申請したが実際の供与には至らず、また 2000 年または 2001 年に経済統計にかかる協力要請を申請したもののベトナム政府内の優先順位が低かったため正式要請に至らなかった模様。

今後の他ドナーからの協力については、UNIDO について言えば、2007 年の経済センサスにかかる協力は現時点では予定しておらず、またインドシナ地域の経済政策策定のための経済統計にかかる協力をベトナム政府に提言しているものの資金面で実現が難しい模様。

2.2.2 今後の開発調査の実施に向けたポイント

1）開発調査の実施の方向性

上記のとおりベトナムにおいても日本の生産動態統計に類似のものが実施されているが、現状の問題点として、工業省、中央銀行等、本来最たるユーザーであるべき政策機関で利用されていない。これは、未だ計画経済からの脱皮がしきれておらず足元の景気判断の重要性の認識が薄いことに加え、そもそもの統計データの信憑性が疑わしいこと等に起因している。また、JETRO 等との面談結果から、投資家等のユーザーにおいても、項目・品目の標準がなされておらず他国との比較ができないことや公表分類が大まかで必要なデータが把握できない等の理由から、利用が進んでいない。

今後、生産動態統計にかかる協力が進められて日本を開発するようになった場合は、以下のような方針に沿って活用の促進を図る必要がある。なお、以下を実現するためには、当初調査対象の地域を限定する（例えば、ハノイ市、ホーチミン市だけを調査対象とするなど）ことも視野に入れる必要がある。

- ・報告者の意識改革も含めた統計数値の精度向上・信頼性確保： 企業に対する調査説明会の開催、調査報告方法の見直し、統計審査方法の改善、過去修正方法の明確化・制度化
- ・統計総局職員の分析技術の向上： 職員に対する技術指導（専門家派遣と併せて実施）
- ・ユーザーの意識改革・統計データの政策への反映： 中央銀行など主要ユーザーに対するセミナー開催
- ・インターネットを含めた公表方法の再構築

２）想定される調査・協力項目

ア．月次調査と実態との乖離度把握

現在の月次工業調査（日本の生産動態統計に類似の調査、詳細は上述）は、生産、出荷、在庫（完成品、半製品）、原材料消費等生産活動におけるほとんどの活動が調査されているが、月次調査と年次調査、センサスとのデータの整合性を産業別・項目別に検証する。

イ．品目分類の改訂

既存の月次工業調査と生産動態統計の大きな違いは品目の把握の仕方と思慮である。ベトナムの月次工業調査の品目調査は、食料品以外はほとんど「業種」分類にまとめられており、全ての業種においてより詳細な品目分類を作成する。

ウ．月次工業調査から生産動態統計への移行検討

月次工業調査は、月の途中で当該月の数値を報告させるため、ほとんどが計画値となっており、正確な足元の動向を把握するために「実績」に基づく数値の報告への改善を図る。ただし、現行の月次工業調査が何らかの法律により実施されている可能性があり、その法律の改正が可能かどうかの検討が必要。

月次工業調査に関しては、製造業者等が「報告義務」を有しており、現地の地方統計局に調査票を郵送しているが、報告データの信憑性を確保するため、「調査員調査」の可能性についても検討を行う。

エ．テスト調査の実施

上記で検討した結果を基に、テスト調査を実施する。予算・効率性を考慮し、テスト調査に関しては、例えば、ハノイ市、ホーチミン市に限定するなど対象地域を絞ることも視野に入れる。

オ．生産・出荷・在庫指数の再構築

今回の限られた調査期間内では指数の詳細までは調査できなかったが、少なくとも、指数化しているのは生産のみであり、季節調整はされておらず（計算可能な時系列データは保有）基準時点は94年であり古い等の問題があるものと思われる。今後、算式は何か（ラスパイレス式等）、ウエイトの算定根拠は何か（年次調査か工業センサスカ）など現行指数計算の実態を把握した上で、可能な限り直近の基準に改定するとともに、同基準での出荷、在庫等の指数化（在庫を指数化することにより付随的に作成可能な在庫率指数などの率指数も含め）季節調整の導入等を図る。

カ．分析手法の向上・公表方法の見直し

上記で得られるデータに関して統計総局職員に分析手法を紹介し、ノウハウを伝授する。また、新たに構築される指数、分析を含め公表方式を抜本的に見直す。

3) 協力期間

2年間が妥当と思われる(内訳としては、上記1)のア.から~エ.を1年間半、オ.~カ.を1年間程度(*重複期間あり))

4) システム開発の必要性、規模

上記の想定される調査・協力項目で述べたことに対応するためには、既存システムのメンテナンス、及び新たなシステムの開発が必要である。今回、月次工業調査のシステム及びデータ処理の内容まで調査できなかったが、統計総局ではISSA、IMPS、FoxPro、CSProなど汎用の統計ソフトを利用している模様。現行の月次工業統計を生産動態統計に移行する場合は、調査項目の変更に伴う審査・集計方法の変更が必要となり、既存システムのメンテナンスだけでは対応が困難であり、また、指数の再構築や季節調整の導入なども視野に入れば、新たなシステムの開発が必要だと思われる。これらの規模については、詳細を更に把握する必要があり、現時点ではどの程度の規模になるか不明である。

メンテナンスやシステム開発を委託する先としては、統計総局内の中央情報処理センターまたは各原局の情報処理部門で対応可能と思われる。統計総局内において、センサス、年次調査にかかる統計審査・集計・分析・製表については、統計総局の一部署である中央情報処理センターが実施している。同センターは、システム開発に関する外部からの受託も行っているなど十分な内部開発能力を有している。月次調査については、統計総局の各担当部署(例えば工業局など)内に情報処理部門が存在し、そこが情報処理を行っているとのことである。各担当部署内の情報処理部門については、公表物等を見る限り、中央情報処理センターと同様に生産動態統計を実施するにあたって必要なシステムを自己開発することは可能と思われる。したがって、生産動態統計及び生産指数の開発調査を実施するにあたっては、進捗状況にあわせて同時並行的に、メンテナンスやシステム開発を行うことが可能と思われる。

5) 必要情報の入手可能性

統計総局、工業省など各機関とも今支援に対し協力的であり、必要な情報は入手可能と思われる。

2.3 団長所感

2.3.1 全体総括

今回の調査団の目的は、1)先方協力ニーズを踏まえ日本として導入・協力を行うことが適当としている「生産動態統計」及び「工業生産指数」の概念について協力相手機関の統計総局に正

しく理解せしめること、2)日本側では現在のベトナムの経済状況等から今回の統計手法の導入が適当かつ有意義と判断したものの、ベトナム側関係者(統計総局、関係省庁、日系企業等)から見て、本当に意義があるものか確認すること、また類似の調査の存在を確認すること、3)統計総局が今回の協力を真に要望する場合は実施に向けた協力方法や手続きに関しての先方と調査団とで共通の認識を形成することの3点。

今回対象とした統計手法も含め現地関係者にとっての統計協力の実施意義は想像以上に高いことが確認でき、限られた範囲ではあるものの統計総局の幹部には「生産動態統計」及び「工業生産指数」の概念を理解せしめることができ、また、具体的に先方からすぐにも日本の協力案に基づき要請書を提出したいとの表明があったことから、当初の調査団の目的は概ね達成できた。これらに関する補足説明、或いは今後協力を検討する上で留意すべき事項等の気付きの点は以下のとおり。

1) 現地関係者の統計整備、統計協力のへの期待

現地関係者(関係機関、日系企業)は統計総局及び統計データに対する評価、不満は共通しており、ア・データの信頼性に欠けること、イ・データが活用しづらい(入手しづらい、使用価値のあるデータが少ない)の2点。ただし、厳しい評価や不満は統計の整備に対する強い期待とニーズの現れでもある。今回協力の対象としている生産動態統計等はセンサスの様に存在すること自体に大きな意味があるのではなく、景気動向や特定業種の動向を通じ、経済政策や投資判断等に活用されることを目的とした統計であり、これらに強い関心を有する投資計画省と日系企業を代弁する立場としてJETRO駐在員を通じ協力実施への期待と意義が確認された。なお、中央銀行の金融政策担当責任者からも高い協力意義が表明されたものの、当方が想定していた金融政策のための現下の景気動向を把握するツールとしての問題意識は希薄であり、中央銀行においては現在機動的な金融政策は実施していないのではないかと疑念が残った。現在のように成長が継続している状況では短期の経済動向を確認するニーズは小さくても、将来の適切な経済運営のためにも景気動向を把握するためのツールとしての生産動態統計を、今から導入していくことの必要性は決して減じるものではない。

また、JETRO駐在員より、現在公表されている統計の工業分野の業種分類が投資判断等に使用するには不適當(近年発達した業種が掲載されていない、業種によっては大雑把な分類で特定分野のデータが拾えない等)の意見があり象徴的。近年経済が大きく変容したベトナムにおいてこの分類は10年前に決定されたまま見直しがおこなわれておらず、統計総局長自身が今後の経済政策への活用を考えると支障があると発言しており、品目別調査を行う生産動態統計協力をを行う機会を捕えて改正が行なわれるだけでも有意義。

2) 統計総局への協力実施の意義等

ア・統計法の施行

統計法が2004年1月に施行される。統計事業が法的に整備、制度化されること自体重要

なことだが、協力を開始する上でも以下の点で好条件が整うことが期待される。

統計データの原則公開と有効活用が法律で規定された。協力の成果を確保する立場からすると、統計が整備されること自体が目標でなく、それが社会経済開発に使われて意味を持つ。活用される前提としてデータが公開されることが必須。

ベトナムの国家体制からデータ公開が確保されるかとの懸念があったことから公開することが法律で規定されたことの意義は大きい。ベトナムの統計機関は統計総局への集中型であるが、国営企業に対してはその経営内容を把握することが目的と思われるが、それぞれの所管（所有）省庁が監督権に基づき月次調査を行っており、この仕組みが調査の効率や精度を低下させている懸念がある。また、今後調査内容の見直し等を行う場合、国営企業を所管する省庁との調整に努力を要することも考えられる。ところが、統計法により、これまで以上に統計事業の統計総局へ集中させる方針が出されており、統計総局による一元的な調査の実施の可能性が期待できる。

イ．統計総局にとっての生産動態統計等導入の意義

生産動態統計の有効活用として、産業政策や投資判断を例示したが、これだけだと統計総局自身が導入の意義を認められるかとの懸念があったが、総局長が政策に貢献できる統計を目指しており、生産動態統計の意義を高く評価した。トップのこの判断により、他の幹部も本件協力に対して当初よりもより積極姿勢となった。

また、現在の産業統計の問題として生産側（サプライサイド）の統計データがあるが、需要側（デマンドサイド）の統計が欠落していることが多くの関係者から指摘され、統計総局も問題意識を有している。日本型の生産動態統計が導入されれば、在庫の数値も含まれ、需要側の動きも推測できるようになり、統計総局の問題点を補うものとしての意義もある。

ウ．統計総局への協力

統計総局長より調査団に対して、職員への技術移転と人材育成（キャパシティビルディング）への強い要望が表明された。当初調査団としては一般的な協力要請に対応することは生産動態統計の導入確立という目的への努力を散漫にさせてしまう可能性があることから、あまり積極的に対応しない方針であったが、総局長の意識は日本の協力で開発された統計手法を日本の協力の終了後に自らの手で継続的に実施することを目的として技術移転と人材育成を強く望んだものであり、調査団としてもキャパシティビルディング協力の意義を理解し、可能な限り開発調査の中で対応していくべきと考える。

なお、上記の１）にあるとおり、外部は統計総局のデータを信頼していないという問題があり、仮に、データの信頼性を損なう技術的問題があればより有効な生産動態統計を確立する上でも問題であり、外部の活用を期待した協力を行うという観点からは信頼の回復も重要な課題となる。この状況を考えれば生産動態統計に係るキャパシティビルディングに留まらず、可能であればより一般的かつ現在の課題を解決するための技術協力も重要と考える。

2.3.2 今後の進め方等

ベトナム側から正式な要請ができれば前向きに、かつ早期に実施することが望ましいが、可能であれば今回調査ができなかった以下の点については協力開始前に調査を行うことが望ましい。

- 1) 統計総局に対しては今回時間の都合で十分調査ができなかった実施体制、新規統計手法の需要能力の確認。
- 2) キャパシティビルディング協力の比重が高くなることを想定して、統計総局にこれまでこの分野で長期にわたり協力を実施している SIDA からの聞き取りにより教訓や今年で協力を終了する理由等を調査。
- 3) 生産動態統計を限られた体制（予算、人員）で実施していく方法として、製造業（企業）の多くを占めるホーチミン市、ハノイ市から実施していく方法も考えられる。これら特別行政市においては人民委員会の統計局が直接調査を行っており、今回訪問ができなかったホーチミン市、ハノイ市の統計局の調査を行うことが望ましい。

統計総局にとって生産動態統計の導入が今後の応用的な課題である一方、現下の基礎的な課題も存在していると考えことから、生産動態統計の開発支援を行う開発調査とは別に、現在の課題に対応するために長期専門家の指導が望まれる。関係者の了解が得られれば、統計総局からの専門家派遣の要請書提出を促進させることも必要と考える。

2.4 面談内容

2.4.1 日本大使館

日時：7月14日（月）9:00～9:30

場所：日本大使館

出席者：魚谷書記官、天津 JICA ベトナム事務所企画調査員、調査団5名（計7名）

内容：

調査団から今回の調査概要及び協力案を説明した。魚谷書記官のコメント及び質疑応答は以下のとおり。

- ・留意事項としては、本調査のようなソフトインフラ型調査における重要な点は、相手側との協働を重視し、終了後の継続性を確保できるかどうか。また、往々にして最終的にはベトナム側からのハコモの要請（例えば センター設立）になることが多いので留意すべき（書記官）。
- ・タイ、フィリピンにおける同様の協力の経験から、システム開発の部分には注意が必要と考えており、統計総局の要請を確認したい（調査団）。
- ・率直に言ってベトナムは統計分野全般において整備が弱く、統計総局の要求が幅広い分野に亘ることが予想される。その中で生産動態統計に絞った協力をするには説得力のある理由が必要（書記官）。理由としては、1) 近年のベトナムにおける急速な工業化を背景として生産動態

統計が最も必要とされる統計であること、2) 日・アセアン経済産業協力委員会 (AMEICC) 統計作業部会において、アセアン諸国は工業統計分野の共通の整備の方針に合意し、統計総局もこの方針に合意していること、3) 昨年ベトナム日系企業等に対して実施したヒアリング調査の結果、生産動態統計整備の必要性が挙げられたこと (調査団)。

- ・ベトナム側からの要請書の提出あれば随時本邦に送付する (書記官)。

2.4.2 JICA 事務所

日時：7月14日(月) 9:40～10:20

場所：JICA 事務所

出席者：菊池所長、天津企画調査員、調査団5名 (計7名)

内容：

調査団から今回の調査概要及び協力案を説明した。質疑応答及び JICA 事務所のコメントは以下のとおり。

1) 質疑応答：

- ・長期専門家との連携について考え方はいかがか (所長)。生産動態統計を中心とする幅広い協力を実施する上で長期専門家派遣が適当であり、また協力案 (開発調査) と専門家 (技ブ口) を連携させていくことについては地域部とも話しをしてきており基本的に理解を得ている。協力案 (開発調査) との業務内容の分担や連携の観点からの専門家の役割については今後日本で検討する必要があるが、平成 16 年度要望調査としてベトナム側から要請を出してもらうことが望ましいと考える。ただ実際の派遣に関しては国内リソースとも絡む問題でもあり、実施できない可能性もある (調査団)。
- ・他ドナーとの重複は無いか (所長)。SIDA の協力は統計全般にかかる基礎的な協力であり、重複は無いと考える。UNIDO の工業センサスにかかる協力とは分野は同じものの、UNIDO は全体調査 (センサス) であり、想定している協力案は動態調査であるため、重複は無いと考える (調査団)。

2) 留意事項・依頼事項：

- ・本協力が日越共同イニシアティブ⁵の具体的な協力の1つとして位置づけられる可能性があるのではないか。その場合は開始のタイミングが重要 (所長)。
- ・留意事項として、ベトナム側は最初から本音を言わないところがあるので十分に時間を取って協議すべき。特にシステムの開発の必要性や規模等にかかる協議が重要と考える (所長)。
- ・依頼事項として、ベトナムにおいてはドナー連携が進んでいるため、案件形成時も案件が開始してから、他ドナーに頻繁に情報を流す等を行って協調してほしい。(記者会見等も開催してもよい)。本協力が日越共同イニシアティブの一環として位置づけられれば、広報価値も高く、実施細則 (S/W) を双方で署名する予備調査時は記者会見を行う良いタイミング

⁵ 平成 15 年 4 月 7 日の日越首脳会談において合意された、ベトナムの経済成長実現のための競争力強化・改革推進を目指した日越共同調査の構想。

と考える。また、JICA-NET も活用してほしい（天津）。

2.4.3 計画投資省（MPI：Ministry of Planning and Industry）

日時：7月14日（月）11:00～11:30

場所：計画投資省

出席者：Mr.Nguyen Xuan Tien（Senior Officer、Foreign Economic Relations Dept.）、天津企画調査員、調査団5名（計7名）

内容：

調査団から今回の調査概要及び日本側が考える協力案を説明し、統計総局から要請が計画投資省に提出された際には協力を依頼した。Tien 上級職員からのコメントは以下のとおり。

1）ベトナムの統計の現状：

- ・（調査団が統計総局は計画投資省の傘下の機関という認識を持っていたため）統計総局は計画投資省の傘下の機関ではなく、独立機関である。しかし、統計総局のトップは大臣ではなく、言わば長官。
- ・ベトナムの統計は旧ソ連、東欧の流れを汲んでおり、他の諸国と比べて遅れていると認識しており、統計分野の協力は大変重要と考える。具体的な問題の例としては、日越政府間での自動車・二輪車にかかる協議の際、日本側の統計データとベトナム側の統計データが異なっていた。

2）統計総局との協議：

- ・計画投資省として、生産動態統計を中心とする本協力の重要性和意義を理解した。計画投資省からも統計総局にその旨を伝えるが、調査団からも統計総局に要請書を出すように伝えてほしい。
- ・なお、統計総局は統計の幅広い分野にかかる協力の要望を持っていると認識しており（例えば基礎的人材育成等）また一方 JICA はそれら全てに対応出来ないと理解している。したがって、まずは生産動態統計で協力を進め、それに加えてワークショップ、専門家派遣、技術協力プロジェクト等での協力が可能かどうか検討して欲しい。
- ・（調査団からステアリングコミティが設立された場合は計画投資省として協力が可能かどうか尋ねたところ）計画投資省は他の案件でもステアリングコミティメンバーになっており、必要があればコーディネータとして協力したい。

2.4.4 統計総局（GS0：General Statistics Office）

日時：7月14日（月）14:00～16:30

場所：統計総局

出席者：Mr.Do Trong Khanh（Director of Secretariat and Int'l Cooperation Division）、Ms. Nguen Thi Lien（Director of Dept. of Trade and Price）、Mr.Pham Dinh Thuy（Deputy Director of Dept. of Industry）、天津企画調査員、Ms.Luong（Assistant Program Officer, JICA Vietnam Office）、調査団5名、（計10名）

内容：

調査団から、１）生産動態統計にかかる協力の意義の説明、及び２）生産動態統計の説明を行い、相手側からは、３）ベトナムの統計の全体像とこれまでのドナーの協力の説明があり、その後、４）質疑応答・コメントを行った。詳細はそれぞれ以下のとおり。

なお、全体にかかる相手側からのコメントとしては次があった。

- ・生産動態統計の意義を理解し、日本側が生産動態統計に絞りたいとする点を理解。
- ・また、生産動態統計から協力を始め、その成果を踏まえて協力の範囲を広げていく点を理解。
- ・ただし、生産動態統計以外の分野にも重要分野がある、また日本とベトナムで統計制度が違いため日本側にその点を理解してもらった後での調査内容の明確化が重要。

協議の後、調査団から協議議事録案と協力案を説明し、次の協議（７/１６）までに統計総局内で検討の上、コメントを出してもらうよう依頼した。

１）調査団からの生産動態統計にかかる協力の意義の説明：

- ・日本のODA予算が減額傾向にある背景のもと、各案件には目に見える成果が求められ、評価を受ける。また国別の援助方針との整合性も必要。この観点から、重点分野に絞った協力が必須。ベトナムへの援助の重点分野の１つが、市場経済化支援の制度・人造りであり、その中に今回の生産動態統計にかかる協力が位置づけられる。なぜなら、生産動態統計は経済政策・産業政策の策定に有益な統計であり、また投資家にとって有益な情報を提供するので投資環境の改善に資する。また日本はタイ、フィリピンで生産動態統計導入の協力実績があり、本分野への協力であればこれら経験を活かし、効果的・効率的な実施と具体的な成果が期待できる。ベトナム側は生産動態統計分野以外での協力ニーズを有していると聞くものの、日本側としては上記の理由もあり、生産動態統計の開発という具体的で目に見える成果を出す協力を開始したい。この協力を通じた成果は他の統計分野にも活かせると思うし、その次の協力につながる可能性もある。

２）調査団からの生産動態統計の説明：

- ・ベトナムの現在の工業化において生産動態統計は重要。日本の生産動態統計は戦後の日本がいかに工業化を進めるか模索していた折に米国の協力により調査がスタートとした。生産動態統計は工業センサスと併にその頃から日本のモノづくりを見守ってきた統計。同統計がこのような長い年月にわたり利用され発展した理由は、政府からだけでなく民間からも活用されてきたため。（日経新聞等での活用事例を紹介しながら）生産動態統計は日本の景気を読む上で重要な統計数値。また（在庫循環図等を作成する上では）指数化することも重要。

３）ベトナム側からのベトナムの統計の全体像とこれまでのドナーの協力の説明：

- ・ベトナムは中央管理型システム。統計総局は、ハノイにある本省だけではなく、61 地方省の統計部署と、その下の約 600 郡の統計部署にも職員がいる。これらの職員には統計総局が給与を支給している。統計総局（ハノイにある本省のこと）には主に 7 つの分野毎の部署と情報センターを含む幾つかの機能毎の部署がある。なお、各中央省庁も統計事業を

実施しており、4～5人の職員を抱えているが、これは統計総局と協力しているものの統計総局の職員では無い。

・他ドナーの協力については、約15年間協力を得てきた。UNDPのGDPの推計にかかる協力があり、UNFPAの全国人口調査にかかる協力があり、世界銀行及びADBによる全国家計調査にかかる協力があった。なお、ADBの協力により、現在は年4回のGDPの推計をしている。その他、SIDAの経済統計にかかる技術協力があり、フランス政府の人材育成があり、規模は小さいがUNIDOの工業の盛んな地方省の統計部署を対象とした人材育成があった。なお、日本に関しては、1999年に人口調査の機材供与にかかる要請をしたが、一度ベトナム側でキャンセルし、その後要請を出したが採択・実施まで至らなかった。また、2、3年前に統計総局は経済統計にかかる協力の要請を出したが、ベトナム政府内の優先順位が低く、日本へ正式に要請されるには至らなかった。したがって、これまでの日本の協力としては、農業統計の専門家派遣と研修員受入がある。

4) 質疑応答：

- ・生産動態統計は株式(TOPIX: Tokyo Stock Exchange Stock Price Index等)の価格に影響を与えるか(ベトナム側)。生産動態統計は株価に大きく影響を与えることから、現在はマーケットが開く前に公表している。この統計は景気動向把握のための重要な指標であることから投資家は結果に注目しているが、株価は企業の生産や出荷等の情報だけではなく、米国の景気動向等、他の多くの要素によって変動しているため常に一体とは言えない(注：質問の背景としてベトナムでは最近株式市場が開設されたばかりで株式市場への関心が高かった模様)(調査団)。
- ・生産動態統計以外の他分野の協力は考えられるか(ベトナム側)。今回は協力の範囲を具体的に絞って協力する観点から他分野の協力を考えていない。なお、動態の統計にかかる協力は意義が高いと考えている(調査団)。
- ・コメントとして、生産動態統計開発の際には、工業局だけではなく、商業価格局(Dept. of Trade and Prices)も関わる。理由は、輸入・輸出にかかる調査は商業価格局が担当しているため。また、生産動態統計の開発の際は、例えば企業数等の基本的経済統計が重要であり、新規設立企業数を把握する必要がある。したがって、工業局だけではなく他部署も協力する必要がある(ベトナム側)。
- ・参考までに、2004年1月1日から、新統計法が施行される(ベトナム側)。

2.4.5 ベトナム中央銀行(State Bank of Vietnam)

日時：7月15日(火)9:00～10:00

場所：ベトナム中央銀行

出席者：Ms. Nguyen Thi Kim Thanh (Deputy Director, Monetary Policy Dept.), Ms. Chu Thi Hong Ming (Deputy Division Chief, Monetary Policy Division, 同局), Ms. Dinh Thans Tins (Deputy Division Chief, Monetary Policy Division, 同局) Ms. Nguyes Thi Tra Vi (Expert, Int'l Cooperation Dept.) 調査団5名 (計9名)

内容：

調査団から今回の調査概要の説明、生産動態統計の活用の説明を行い、Thanh 次長から、1) 中央銀行から見たベトナムの統計の現状説明があり、その後、2) 質疑応答があった。詳細は以下のとおり。

1) 中央銀行から見たベトナムの統計の現状：

金融政策局は、金融政策、統計、及び国際収支を担当している。中央銀行として、産業の国際化が進む現在のベトナムにおける統計は、データが足りなく、かつ正確で無いと感じており、JICA が統計総局に協力するには大変いいタイミングにあると考える。中央銀行も独自に統計調査を行っているが、予算・体制等の不足から核となる調査項目に絞らざるをえなく、統計総局からの情報に頼ることになるが、信頼性に問題があるため、結局は限定的にしか情報を使用していない。

ベトナムの統計は、3つ（質、IT の活用、各統計値の透明性）の点で改善されるべき。質については信頼性の欠如の改善、例えば GDP の推計については2種類の方法（生産から見た業種別数値の積算と消費の立場から全体を計算する方法）があると思うが統計総局は生産額の積算しか実施していない、IT の活用については例えばデータを紙で保管していることの改善やウェブからデータを入手できるようにすること、統計値の透明性については統計ユーザーに対して各統計の概念や作成方法を明確にすること。

生産動態統計の開発がなされれば是非活用したいし、融資の判断材料として民間銀行も活用するだろう。統計総局は未だ中央統計機関としての役割を十分果たしていないと考える。

2) 質疑応答・コメント

- ・金融政策を策定するための足元の景気判断はどのように行うのか（調査団）。分野毎の全体経済成長（GDP のことだと推測される）からの判断と、政策に基づいた判断（明確に出来なかったが政府の目標値のことだと推測される）。弱い分野だと認識している（Thanh 次長）。
- ・金融統計システムにかかる協力ニーズがある（Thanh 次長）。今回の調査団の対象外なので、JICA ベトナム事務所に話をしてほしい（調査団）。
- ・日本では、統計調査の成果のデータはどう提供されているのか。例えば日銀は生産動態統計等のデータをどうやって入手しているのか（Thanh 次長）。基本的には無料で提供されている。また、統計法に基づいた義務については個別に契約する（調査団）。
- ・留意事項として、生産動態統計を開発するにあたり、統計総局の現在の弱いインフラ（体制・人員・機材等）でその新しい統計に対応可能かどうか疑わしい。そのために人材育成が重要だと考える（Thanh 次長）。

2.4.6 工業省 (MOI : Ministry of Industry)

日時 : 7月15日 (火) 14:00 ~ 15:00

場所 : 工業省

出席者 : Mr. Phan Trong Tiem (Deputy Director General, Int'l Cooperation Dept.), Ms. Nguyen Phuong Mai (Official, Int'l Cooperation Dept.), Ms. Chau (Expert, Statistics group, Dept. of Planning and Investment、天津企画調査員、調査団5名 (計9名))

内容 :

調査団から調査概要及び統計総局に対する生産動態統計にかかる協力を簡単に説明し、相手側からは、1) 工業省の概要、2) 工業省における統計、の説明があり、その後、3) 質疑応答を行った。詳細は以下のとおり。

1) 工業省の概要 :

まず統計総局への生産動態統計にかかる協力は重要だと考える。工業省は中央における工業セクターの国営企業及び工業セクターの政策を担当している。統計総局とは、当省の計画投資局の中の統計グループが業務上連携をしている (Tiem 次長)。

2) 工業省における統計 :

統計グループは1970年代から官房局にあり、1972年~1982年は経理局の統計課になり、1982年以降は今の計画投資局の経理グループになった。担当職員数は3人。仕事は、毎月18日までに工業省所管の23国営企業グループ (及びそれらの28の事業所を含め計51ヶ所になる) の生産及び経営に関する報告書を作成し、統計総局の規定に沿って毎月20日までに統計総局に提出する。右データはその月の18日までの実績及び19日以降の予測を一緒にしたもの。方法はFAXで国営企業から受け取り、FAX及び郵便で統計総局に送付する。また、半年に1度の労働報告もある (Chau 専門家)。

3) 質疑応答 :

- ・工業分野の企業数はいくつか (調査団)。詳しくは把握していない。なぜなら、工業分野の中には、中央の国営企業、地方の国営企業、民間、外資があり、このうち工業省が統計調査を担当するのは中央の国営企業のみ。地方の国営企業は統計総局傘下の各地方省の統計部署が担当しており、民間と外資は計画投資省が担当。なお、GDPに占める大体の割合は、工業セクターが37%であり、そのうち中央の国営企業は約2割を占める (Tiem 次長)。
- ・毎月実施する調査の調査項目は何か (調査団)。次の4項目、生産額、生産数量、輸出・輸入、売上 (注 : 他にも幾つかの調査項目がある模様、例えば在庫等)。なお、これは品目別では無く、事業所別の数字 (Chau 専門家)。
- ・生産動態統計を開発すると、工業省が現在行っている毎月の調査の方法も変わり、負担が増える可能性もある。この点についてはいかが考えるか (調査団)。まずは統計総局がその負担をどの位になるのか判断して、関係部署の承認を得るべき。また、負担については、別の統計調査では統計総局は中央の国営企業に対して直接調査をしており、工業省の統計調査を変更せずとも統計総局が直接に実施することも可能とも考える (Tiem 次長)。
- ・生産動態統計のニーズはあるか (調査団)。(現時点で工業省としては詳細が分からないため)

生産動態統計の具体的な活用方法について統計総局と明確にすることが先決（Tiem 次長）。

2.4.7 国連工業開発期間（UNIDO）

日時：7月15日（火）15:30～16:30

場所：UNIDO

出席者：Mr. Philippe R. Scholtes (Representative)、調査団5名（計6名）

内容：

調査団から今回の調査団概要及び統計総局に対する協力案を説明した。Philippe 代表からのコメント及び質疑応答の詳細は以下のとおり。

1）UNIDO について：

国連システムの中で「産業統計」は UNIDO が担当（なお、UNIDO 本部の産業統計のトップは日本人の山田さん）。UNIDO は各国で比較可能な産業統計のデータベースを作成（CD 版あり）しており、ベトナム版もあるが、質・量ともに弱い。特にミクロ分野が弱く、一例としては、新聞等でも付加価値ベース（「Value-added」）の数字は記載されることが無く、全て売上高（「Output」）のみ。ベトナムでは、1995 年にハノイのみを対象に工業センサスを実施し、その後 1998 年に UNDP の資金を得て 16 省で同様の調査を実施した。

2）参考情報：

参考になると思われる情報は 3 つあり、1 つ目は、上記の 16 省における工業センサスのファイナルレポート（2000 年 8 月版）。2 つ目は、世銀が同分野で実施したレポート。3 つ目はバンコクで 2002 年 7 月に産業競争力強化のための政策形成を目的とした統計及び分析にかかるワークショップを行いカンボディア、中国、ラオス、ベトナムを招待したが、その過程で出会った 2 人の日本人統計専門家（Mr. Furukawa、詳細は不明）。なお、現在、このワークショップでのテーマをプロジェクトとしてベトナム政府に提案している（カウンタパートは統計総局及び中央経済経営研究所（CIEM））。

なお、統計分野の協力にかかる一般的留意事項は次のとおり。

- ・経済の成長・変化が著しいベトナムでは同じ母体のデータを長い間使用しないこと。
- ・付加価値ベース（「Value-added」）の数値が重要。またそのためには企業への会計にかかる研修も必要になる場合がある。

3）質疑応答：

- ・ベトナムの企業は正直な数値を提供するか（調査団）。難しいと考える。250 企業の調査を実施した際には、20 人を動員して、1 社に半日かけて訪問調査を実施した。ベトナムは調査員手当が安いので対応できた（Philippe 代表）。
- ・統計総局に対して前回のセンサスの更新等、今後協力を予定しているか（調査団）。上記の提案は資金の目処が無く実施の目処は未だない。今後実施される経済センサスにかかる協力も予定していない（Philippe 代表）。

2.4.8 JETRO ハノイセンター

日時：7月16日（火）

場所：JETRO ハノイ事務所

出席者：馬場 director、調査団5名（計6名）

内容：

調査団から今回の調査団概要を説明し、統計総局に対して生産動態統計にかかる協力を検討している旨を伝え、馬場 director からのコメントは以下のとおり。

1）統計と JETRO の業務：

JETRO は、民間企業からの役員説明目的や投資判断目的の質問、例えば「ベトナムにこういう数字はありませんか」と聞かれるため、ベトナムの統計資料を利用する。

2）ベトナムの統計の問題点：

1 つ目にデマンドサイドの数字が無い（逆にあるのは生産高だけ）。例えば二輪車が何台売れているか、携帯電話の市場はどのくらいかわからないので不便。

2 つ目に統計資料に予測値が含まれていることが問題。例えば毎月末に発表される月報（予測値が含まれている）を足しあげた数字が、確定値を基に1年に1度作成される統計年鑑と合わないことがある。

3 つ目に統計値を取る品目は古いものをそのまま採用している。経済が成長しているので例えばテレビ エアコン 携帯電話と需要の大きい品目は変わっていくが、統計資料の品目は古いままである。したがって、新しい品目について知りたい場合は、別途リサーチ会社に頼まなくてはいけなくなる。

その他の問題点として、何の情報があるのかないのか、何の情報は公表可能なのか、よくわからない点。

これらの問題点があると投資家は早い判断を下せずに投資先としてベトナムを選ばないことも出てくるし、例えば政府の政策の一貫性の無さにつながると考える（例えば昨年の二輪車問題では政策が二転三転した）。

3）その他：

その他、例えばバマと呼ばれる自動車工業会があり11社が加盟しているが、ここは自動車販売台数を公表している。このような業界を育成し、情報を活用することも統計情報整備の観点から有意義だと考える。また、今年7月1日からベトナムはアセアン共通の品目コードを採用したと聞いた。なお、JETRO で主に活用する資料は、「Statistic Year Book」、その日本語版（日越貿易協会が出版）及び毎月の速報。なお、「Statistic Year Book」より更に詳しい情報を網羅したものが2年に1度出版されるが、これだとビジネスで活用するには古いデータとなり、これも問題点。

2.4.9 統計総局

日時：7月16日（水）14:00～16:30

場所：統計総局

出席者：Mr. Le Manh Hung (Director General)、Mr. Pham Dinh Thuy (Deputy Director of Dept. of Industry)、Ms. Trang (Expert, Dept. of Industry)、調査団5名（計8名）

内容：

調査団から、先日の協議を踏まえて Hung 総局長からベトナムの統計にかかる協力の要望を聴取したい旨伝え、Hung 総局長は、1) 現在のベトナムの統計の概要、2) 本調査に期待すること、を説明し、その上で、3) 質疑応答を行った。また、Hung 総局長が退出後は、4) Thuy 工業局次長と打ち合わせをした。詳細は以下のとおり。

1) 現在のベトナムの統計の概要

政府のみならず社会全体において統計データに関心が高まっている。2002年10月には2010年までの統計整備の方向性が署名された。また、2003年6月27日には統計法が承認された。今後は、ベトナムの統計を統計総局自身の努力と国際協力により発展させたい。統計全体の中でも経済統計分野が重要であり、特に工業分野が重要だと認識している。調査団が産業統計、特に生産動態統計を選んだことはこれに合致するし、また、統計総局は毎月政府に経済動向を報告しているため役立つ。

今年度前半の工業分野の成長率は15.7%を想定している。これを確かめるためには2つの情報の入手が必要である。1つ目はベトナム全体で70,000の登録されている企業の情報。2つめはベトナム全体で2,000,000の登録されていない企業の情報。これについては全数調査ができないのでサンプリング調査を実施する必要がある。

統計総局には足りないと思う点がいくつかあり、1つめは新しい調査方法（例えば、200万の未登録企業を捕捉する新しいサンプリング手法の導入、名目値を実数値に変換すること、工業生産額の調査は価格（1954年）×生産数量で算出しているため時勢と乖離しており、この見直し。）、2つめはデータ処理にかかるIT化、3つめは分析のノウハウ（例えば在庫循環図の作成）。

2) 本調査に期待すること：

協力内容を絞らずに幅広い協力としてほしい。具体的には名目値から実数値に変換することや、商業と工業を密接にすること（この意味を尋ねたところ、調査団が生産動態統計の説明のために用いた資料に記載されていた「Classification of Goods」が出来るようにとのこと、つまり資本財、消費財等の分類に分けられること、ベトナムでは計画経済により生産量が把握できるが消費がわからないためとの理由だった）。

3) 質疑応答：

・本調査に期待することで総局長が述べた「Classification of Goods」は生産動態統計における生産動態統計の中で実施する出荷の調査により分かる。また、ベトナムにおいて出荷までが「商業」という分類に含まれる（または統計総局の商業・価格局の所管）とするならば、生産動態統計は工業と商業の両分野にまたがることになる（調査団）。了解した、なお、統

計総局は過去に動態統計を試しに実施してみたことがあるが、十分ではないと認識しているし、正式に承認していない（総局長）。

- ・UNIDO の協力は一度だけで終了したと聞いたが、これはなぜか（調査団）。UNIDO は主に技術協力を実施しており、6 つの省で UNIDO が資金を提供し、統計総局は 11 の省で自己資金を出した。その後 3 年間、統計総局が年次企業サンプル統計としてベトナムにおける企業を調査した（総局長）。
- ・生産動態統計の協力案は、協力終了後も統計総局が自分達で続けられることを目標とする。したがって、統計総局に負担がかかることにもなる。なお、その中で他の分野も間接的に協力出来ると考えている（調査団）。自分達自身で実施していくことが重要だと認識している。ドナーには調査方法の提供、技術移転、人材育成を期待する。よく言われる「魚そのものではなく、魚を獲る方法を教えてほしい」。そのためにも技術移転、人材育成を協力内容に含めてほしい（総局長）。同意する（調査団）。
- ・総局長が先ほど述べた統計総局に足りない点や本調査に期待することについて、今回説明した生産動態統計の協力案でカバーしているだろうか（調査団）。IT 化を除いてカバーしていると考え（総局長）。IT 化についても調査に含まれると考える、ただしどの程度の規模の IT 化にするかについては、今後の調査で決定していく（調査団）。了解した（総局長）。

4）Thuy 工業局次長との打ち合わせ：

調査団から、（開発調査の Infokit⁶を手交して）開発調査が開始した際のベトナム側の負担事項を簡単に説明した。また、幅の広い分野における技術移転や人材育成の協力が必要であれば専門家の要請を出す旨を伝えた。Thuy 次長からは、他ドナーとの協力の経験から、各ドナーにおいて異なる負担事項があることは理解する旨、また、JICA 研修員として半年位日本に滞在したこともあるため、JICA 事業については理解がある旨、コメントがあった。

2.4.10 統計総局中央情報処理センター（Central Data Processing Center）

日時：7 月 17 日（木）9:45～11:00

場所：統計総局中央情報処理センター

出席者：Mr. Thieu Van Tien (Vice Director, Central Data Processing Center, GS0)、Ms. Trang (Expert, Dept. of Industry)、調査団 5 名（計 7 名）

内容：

調査団が今回の調査概要等を説明した後、Tien 次長から、1）中央情報処理センターの概要、の説明があり、その後、2）質疑応答を行い、3）センター内を視察した。それぞれ詳細は以下のとおり。

1）中央情報処理センターの概要：

- ・センターの役割・業務は、統計総局のデータ処理、統計に関するデータベースを管理、統計総局のコンピューターシステムの管理、最新の情報技術を統計に活用すること、情報技術に

⁶ JICA 本部の JICA プラザ等にて入手できる JICA 事業を紹介するパンフレット。

かかる人材育成、民間からの情報処理案件の受注（なお、これで得た資金は職員の賞与や機材の維持管理費として使用）。

- ・業務の例として、例えば 1989、1999 年には人口センサスのデータを処理した（1800 万人世帯の 3000 万人のデータ）。今は農業・漁業のセンサスのため 1300 万対象のデータを処理。今後はベトナム全企業及び全行政府機関のデータ処理（計 200 万が対象）や世銀からの委託で保健医療のサーベイの準備している。
- ・処理方法は 2 つあり、全て当センターで処理する中央処理方法と、センターでプログラムを開発して 61 地方省に配布し、各地方省の統計部署でデータを処理してもらい結果だけセンターに送付してもらう分担処理方法がある。
- ・全てのデータは電子化しており、原データ（インプット）と結果のデータ（アウトプット）は電子データとして保管している（CD-ROM も作成している）。
- ・統計総局や他の中央省庁とは ADSL の LAN で繋がれており、ここにある端末から検索等が可能。また、61 地方省とは電話回線でつながっている。
- ・コンピューターの数にはセンター内に 45 台、統計総局に 200 台設置。LAN で接続されている。
- ・統計ソフトは、ISSA、IMPS、FoxPro、CSpro 等を使用している。
- ・組織の全体像は、局長 1 人、次長 2 人、その下に 7 つの、1）データ準備課、2）データ処理課、3）プログラミング＆トレーニング課、4）データベース＆システム処理課、5）技術課、6）庶務課、7）計画・財務課、がある。計 64 人の職員がおり、そのうち 30 人が大学等卒業の情報技術者（25 人がソフト専門、5 人がハード専門）。

2）質疑応答：

- ・統計総局ではほとんどの人が「IT 化」が課題と言うが、何が一番の課題だと考えるか（調査団）。1 つめはコンピューター処理するためのデータの標準化、つまり調査票の標準化、2 つめは統計総局の統計職の職員の IT にかかる知識を高めること、例えば Word や Excel だけではなく SPS（統計のソフトウェア）やデータベースの使い方を教えること、3 つめはハードウェアの更新、例えば現在の機材は 5 年前のものでありそろそろ更新する時期だが新規購入の予算が無い（Tien 次長）。
- ・統計総局からの業務依頼に対して料金は取るのか（調査団）。独立採算ではないので取らない。なお、大きなセンサスを実施する際には外部に委託することもある（Tien 次長）。
- ・ホームページの開設予定は無いのか（調査団）。作成の目標年はあるが、そもそも開設の許可がおりておらず、許可が取れてから作成することになる（Tien 次長）。
- ・その他、調査団の質問に応じた Tien 次長からの回答は次のとおり。外資系企業、例えば IBM 等に委託したことはない。毎月の産業の月例報告はここでは処理せず、統計総局総合通信部で編集する。統計総局他部局との人事交流はほとんど無い。輸出・輸入にかかるデータはここではなく商業・価格局に入ってくる。大量データの入力には外部依頼することがあるが、それ以外は内部で入力する。各地方省からは入力データがイントラネットを通して送付される。人口センサスのデータ、企業データは全てインプットされ検索が可能、ただし、アクセスは関係部署に限定されており、センターでは利用できない。

2.4.11 統計総局工業局、商業・価格局

日時：7月17日（木）14:00～16:30

場所：統計総局

出席者：Mr. Pham Dinh Thuy (Deputy Director, Dept. of Industry) Ms. Tran Thi Hang (Deputy Director, Dept. of Trade and Price)、Ms. Trang (Expert, Dept. of Industry)、調査団5名（計8名）

内容：

1) 協議議事録案にかかる協議の後、調査団からのヒアリング調査の要望に対し、2) 商業・価格局及び工業局による説明があった。詳細は以下のとおり。

1) 協議議事録案にかかる協議：

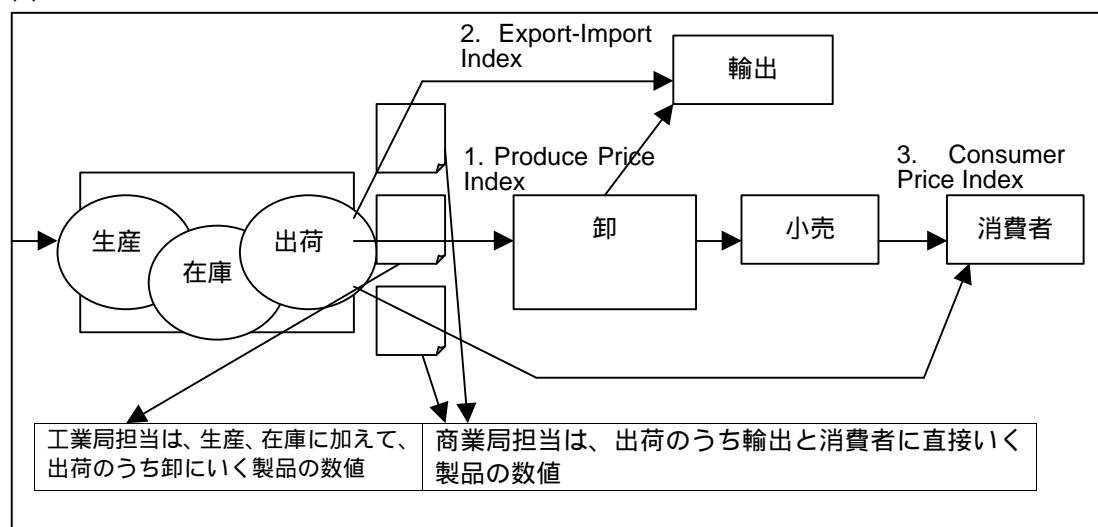
7月16日（水）の総局長との協議の結果を記載した協議議事録案で合意したものの、一点だけ、エネルギーのバランス表作成にかかる協力の要請が Thuy 次長からあり（大変重要かつ緊急の課題とのこと）、調査団からは、本調査団では対応できないため、調査団から JICA 事務所にもその旨伝えるが、必要とあらば統計総局工業局から JICA 事務所や日本大使館に伝えるべきと回答した。

2) 商業・価格局及び工業局による説明：

最初に Hang 商業・価格局次長から次の説明があった。商業・価格局（以下、商業局）の担当業務は、生産を終えて製品になってから。つまり、国内向け、国外向けの製品の流通が我々の担当。また、Produce and Price Index (PPI) を作成すること。また、サービスと観光も担当業務。商業局の職員は20人おり、次の4つのグループに分かれる、国内商業統計グループ、輸出・輸入統計グループ、価格 Index グループ、サービス・観光グループ。

調査団から生産動態統計に関連する商業局と工業局の業務分担を尋ねたところ、Hang 商業局次長及び Thuy 工業局次長の回答は以下の図1のとおり。また、以下の図で言うと上記の PPI は何かと尋ねたところ、以下の1・2・3との回答があった。

図1：



次に、生産動態統計との類似の調査の存在を尋ねたところ、Thuy 次長の回答は次のとおり。

毎年と毎月の工業の報告があり、毎年の報告は生産・在庫（完成品・半製品）・出荷（売上）の数値を取りまとめている（調査票は一枚）。毎月の報告は、生産・出荷（売上）の数値を取りまとめている（調査票は一枚）。毎月の報告は、中央の国営企業からは工業省を通して報告が来る（毎年の報告は中央の国営企業から統計総局に直接報告が来る）。なお、各中央省庁が担当する統計データは、現在各中央省庁を通じて入手しているが、これを廃止して、直接入手したいと考える。地方の国営企業、民間企業（登録企業及び登録していない企業の両方）、外資企業は、地方省の統計部局を通して報告が来る。調査の対象数は、中央の国営企業は 100%、地方の国営企業も 100%、民間企業はサンプル調査、外資企業は 100%。ただし、100%と言っても実際に報告が来ているのは 70%位だろう。民間企業のサンプル調査については、地方省の統計部署が行っており、全体数のうち 10%から 30%位のサンプルだろう。毎月の報告については、各企業は 3 つの報告をすることになっており、それらは、先月の報告、予測も入れた当該月の報告、年度当初からの累計。また、基本は事業所別に報告することになっているが、指定されている 40 品目については同じ調査票に品目毎に報告することになっている。この 40 品目はこの 10 年間見直しがされていない。

付 属 資 料

Translation

GOVERNMENT
No. 141/2002/QĐ-TTg

SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM
Independence-Freedom-Happiness

Hanoi, October.21.2002

DECISION OF THE PRIME MINISTER
on Approval of the Orientation for Development of Vietnam Statistics to 2010

The Prime Minister,

- Based on the Government Organization Law dated 25 December 2001;
- Based on the Instruction No. 28/CT-TTg dated 19 August 1998 on "Strengthening and modernizing the Statistics of Vietnam";
- Considering GSO's requests raised at its report No. 428/TCTK-VP dated 03 July 2002;

Decision

Article 1. Approval of the Orientation for Development of Vietnam Statistics to 2010 with main features as follows:

1- Objectives:

Renovation of Vietnam Statistics in both content and form to provide timely, sufficient, all-sided, reliable and qualified social-economic information to better serve the Party and the State in the cause of construction and development of the country, meet requirements from other users of statistics, bringing the statistics of Vietnam to an advanced standard as compared with region countries and in accordance with international standard, contributing an active part to implementing the country's itinerary to integrate with other countries over the world.

2- Viewpoints and principles:

a/ Official statistics is the most legal information in the national information system, which reflect the country's social-economic situation and serve requirements from the Party, the State and other users as well.

b/ The Vietnamese statistics is ensured by law. Statistics should be objective, earnest, public, transparent, realistic and efficient. Information sources, methods for collecting and processing data, indicating, reporting and surveying systems should keep to professional principles and be enough scientific foundation. Main indicators should be more stable to meet the demands for comparison by spaces and over-time, in and out the country. The national statistical database should be established on a basis of application of modern IT.

c/ Statistical methods, classifications should be developed and published in accordance with international standards and suitable with the practical condition in Vietnam.

d/ The Government of Vietnam shall provide the statistics with sufficient and necessary resources to enable it to collect and compile timely, sufficient and reliable statistical data to serve the Party and Government in their social-economic management.

d/ The official statistical system is organized according to a vertically centralized management model, with coordination with statistics in line ministries and industries.

3. Orientation for development of Vietnam Statistics to 2010:

a/ Improvement and standardization of statistical products in such aspects as time, content and form, procedures of compilation, including: social-economic statistical reports, statistical yearbooks, census and survey results, time series publications (5 years, 10 years, 15 years, etc.), statistical analyses and forecasts, statistical journals and news letters.

Reinforcement of the statistical dissemination to better meet requirements from the Party and Government and other users. Development of a clear and transparent mechanism for dissemination of statistical data, improvement of GSO capacity in providing statistical information to every users.

- Periodical social-economic reports, monthly reports on the implementation of social-economic plans should serve the Government in its directing and managing the economy and be of official documents for Government's meetings.

b/ Improvement of statistical methodology in a direction of application of modern methods in accordance of international standards with following contents:

- Development and institutionalization of an synchronous national indicators system that reflects users' basic demands for statistical information and is good for comparison with other indicators of countries in the region and over the world, especially social and economic indicators.
- Expansion of application of SNA according to UN methodology. Restructuring of specific statistics in accordance with the demands for compilation of national accounts.
- Standardization of classifications in accordance with international standards and the own condition of Vietnam.

c/ Improvement of the system for collection of statistical data.

Development of a register system for collecting basic information on enterprises, establishment, vital registration, land; timely updating of information socio-economic information to serve the management, especially general information to serve sample surveys on production of businesses, household living condition, agricultural production, etc.

The reporting system for enterprises is improved, in a direction of reducing periodical reports and strengthening collection of information through appropriate surveys to every type of enterprises to make information from reports more reliable and sufficient and enable provision of necessary information to estimate and identify indicators on outputs of every economic sectors. Improved reporting system is applied to all grass-root units. Administrative records system is applied to all economic sectors and areas, first of all to such areas like customs, education, health, culture, police, justice, finance, banking, taxation, business registration...to ensure general information for the national official statistics system and for the managing requirements of line ministries and sectors. The improved system applied to ministries and sectors using the administrative records system ensures timely and sufficient reflection of their activities on managing assignment, and keeps provision of primary information from line ministries and sectors to GSO at the same time.

Based on requirements for information from the Government and line ministries, GSO is responsible for presiding over :

Conducting 10-year round censuses on population and housing, 5 year-round censuses on agriculture and fishery, economic establishments and administration units; conducting annual and periodical surveys in close collaboration between GSO and line ministries and sectors.

To strengthen the use of available information sources for statistics, like accounting documents, taxing documents, customs documents, business registration documents, business licenses, construction licenses, etc. in order to improve the quality of statistical data and save the national resources.

4. Implementation solutions

a) Improvement of legal status for statistics.

Promulgation of completely and timely under law guidance texts; implementation of statistical law education; regularly statistical investigation and inspection for ensuring the Law on Statistics coming into effect.

b) Communication and Information Technology application for statistics development.

Improvement of IT infrastructure and computerisation for statistics at the GSO, line ministries and local authorities.

Based on statistical product standardisation, classification, and questionnaire, etc., build and develop statistical subject matter software for automatic processing, calculation and analysing statistics.

Build up the national database system on social and economic statistics, it consists of micro-database, macro-database, classification, list and statistical indicators databases, and methodology.

The national database system is organised in principle of centralisation at the GSO and Line Ministries. Subject matter database is collected, built and managed by their own organisations.

The assessment and exploitation of the national database for state management needs to be ensured easily. The GSO is allowed to use primary data sources managed by statistical units of line ministries for its management duty, but it must follow confidential principle.

Improvement and development of statistical WEBSITE on Internet.
Building and improvement of Central Data Processing Center and PSOs Centers by modernization direction.

c) Improvement of organization system and training statistical staff.

Strengthening centralized statistical organization by vertical system, it consists: GSO, PSOs, DSBs, and part-time workers and enumerators at important enumeration areas.

Consolidate statistical organizations of line ministries in a manner that the statistical Units of line ministries themselves have enough facilities to fulfil their tasks of data collection, processing, compiling and dissemination of information for central statistical system and for management of the ministries.

Improve the quality of training, upgrade the statistical schools belonging to the GSO to the statistical colleges. Build unique statistical training system, improve the curriculum on statistics at economic universities, retrain the statistical staff for meeting the social requirements on statistics.

d) Funding and technical facilities for statistics.

State ensures funding for regular statistical activities, periodical censuses and surveys, facilities, materials and equipment, including IT equipment for the GSO to be able to build up statistical capacity of national documentation to serve the Party and State, and to meet state management requirements from line ministries and local authorities.

General Statistics Office is allowed to apply statistical services, to charge some for provision of statistical information and products to users from business and profitable organizations.

d) Strengthen the international co-operation on statistics.

Actively cooperate with UN organizations, international statistical organizations and national statistical agencies in order to approach to modern IT and advanced standard methods, exchange experience, and utilize technical and financial assistance. Step up the exchange in exploitation of the international information on statistics in order to collect the international statistics to serve internal research and management requirements, and to provide data for international statistical products.

Article 2. Implementation

1. Based on the objectives, basic contents and statistical development Direction, the General Statistics Office of Vietnam mainly executes, cooperate with Governmental Office, line ministries, provincial and city people Councils to implement this Decision.

2. Governmental Office, line ministries, provincial and city people Councils within their functions, tasks and responsibilities cooperate with the GSO to execute this Decision; to ensure the unique and consistency to fulfil social & economic development plans of the branches and local areas.

Article 3. This Decision comes into effect after 15 days promulgated.

Article 4. Ministers, Heads of Governmental offices, Chairmen of provincial and city people Councils are responsible for executing this Decision.

Prime Minister
(signed)

Phan Van Khai

NATIONAL ASSEMBLY
Law No: /2000/QH11
Draft submitted to National
Assembly for ratifying

SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM
Independent – Freedom – Happiness

(Unofficial translation)

NATIONAL ASSEMBLY
SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM

LEGISLATURE XI, 3RD SESSION ----
(FROM 03 MAY TO --- JUNE 2003)

LAW
On Statistics

In order to improve the effectiveness of statistics, ensure the accurate the information and timely help State concerned agencies to evaluate, forecast situation and set up strategy and plans for socio-economic development, to meet the requirements of statistical information of other organizations, individuals and to enhance the effectiveness of State management over statistics.

Pursuant to the Constitution of SRV dated 1992, Resolution No 51/2001/QH10 on mending and supplementing a number of articles of Constitution of SRV in 1992;

Pursuant to the Constitution of SRV dated 1992, Resolution No 51/2001/QH10 on mending and supplementing a number of articles of Constitution of SRV in 1992;

This law shall stipulate the statistics

Chapter I

GENERAL PROVISIONS

Article 1. Scope of regulation

1. This Law shall stipulate the statistical activities, using statistical information and State statistical system.
2. The Statistical investigations conducted by organizations and individuals outside the State statistical system shall be promulgated by the Government.

Article 2. Objects of application

The objects of application of this Law shall consist of:

1. State agencies, non-business units, army forces, political, social, socio-professional organizations, enterprises and subsidies of all economic sectors, cooperatives, business households individuals and other business utilities in Vietnam and abroad as well as organizations and individuals operating in Vietnam (herein after called organizations and individuals);
2. Organizations and individuals used statistical data;
3. Statistical organizations and persons conducted statistical works

Article 3. Interpretation of terms

In this Law, the following terms construed as follow:

1. *Statistical activities*: mean survey, investigation, evaluation, analyzing, summarizing and announcing information and data presented the features and rules of socio-economic situation at certain conditions, time and places conducted by State statistical organizations.
2. *Statistical information*: Means products of statistical activities, including statistical data, and analysis of this data.
3. *Statistical indicators*: means criterion given by figures and presented scale, pace of development, mechanism, relative ratio of socio-economic situation at certain time, and places.
4. *System of statistical indicators*: means combination of statistical indicators issued by State competence statistical organizations.
5. *National system of statistical indicators*: means combination of statistical indicators presented key socio-economic situation of country.
6. *Statistical survey*: means forms of statistical data collected in accordance with plan of survey.
7. *Statistical report*: means forms of statistical data collected complied with the procedures on statistical reports issued by the state competence agencies. The statistical reports comprises of basis and general statistical reports.

Article 4. Supervision and monitoring of the implementation of Law on statistics

1. National Assembly and its attached agencies, MP, people councils, and members of people councils at different levels within their power, functions and tasks shall supervise the implementation of Law on statistics.
2. Fatherland Front of Vietnam and Subsidiary units of people mobilized fronts strictly shall implement Law on statistics; supervise the implementation of Law on statistics under the Laws.
3. Statistical and person carried out statistical works within their scope of work and competence shall comply with the Laws and be supervised by people, organizations, individuals stipulated in clauses 1, 2 of this article.

Article 5. Major principles of statistical activities

The statistic activities must observe the following fundamental principles:

1. To ensure the true, objectives, accurate and in time in terms of statistical activities;
2. To ensure the independence in profession
3. To unify the indicators, forms, tables methods of calculation, units of measurement, annual statistics, international comparison;
4. No doubling, overlaps between statistical surveys and mechanism of statistical reports;
5. Transparency in respect of statistical methods, announcement of statistical information;
6. To ensure the equality in terms of accessing and using State statistical information publicly issued.
7. Statistical data on each organization and individual shall be used only for general statistics.

Article 6. Prohibited acts in statistical activities

The following acts are strictly prohibited:

1. No preparation or prevention of the implementation of report mechanisms; statistical surveys;
2. The preparation of false data or reports, announcement of untrue statistical information or the forcing of other to prepare such false data or reports;
3. Disclosure statistical information of any state secrets and statistical data related to certain name, address, of each organization, individual that are not permitted by such organizations and individuals;
4. Decisions on surveys, issuance of procedures on statistical report contrary to the Laws

Article 7: State policies on statistical works

The State shall prioritize investment, development of advanced IT and apply the modern statistical methods in statistical works.

Chapter II

SYSTEM OF STATISTICAL INFORMATION

Article 8. The statistical information system

The statistical information system is comprised of:

1. The statistical information organized and implemented by the centralized statistical organizations and obtained statistical information conducted by ministries, ministerial level branches, government attached agencies, Supreme

Court, The People Supreme inspectorate in order to meet the general state management;

2. The statistical information organized and implemented by the ministries, ministerial level branches, government attached agencies, Supreme Court; The People Supreme inspectorate in order to meet the needs required by the centralized statistical organizations as well as the management needs of such organizations and branches.

Article 9. The competence to issue the system of statistical indicators

1. Based on the tasks of socio-economic development, the Prime Minister shall issue the system of national statistical indicators. The system of national statistical indicators shall be basis for coordination, identification of works in statistical activities, setting up national program on statistical surveys; building procedures for initial and general statistical reports.
2. Based on the system of national statistical indicators, ministers, heads of ministerial level agencies, Supreme Court, the People Supreme inspectorate shall issue statistical indicators served the requirements of management, usage within competence of their sectors or branches.

Article 10. Statistical classified tables

1. Statistical classified tables shall be issued by the State competence organizations and be standards for statistical works, including: Tables of system of national economic sectors, classification of economic sectors, list of administrative agencies, list of nation, economic units, non-business units, products, commodities, profession, training and education, and other statistical tables.
2. The government shall stipulate the competence for issuance of statistical classified tables, excluding tables regulated in clause 3 of this Article.
3. Heads of Supreme Court; The People Supreme inspectorate shall issue statistical classified tables within competence of their sectors.

Article 11. Forms of statistical information collected.

The statistical information shall be obtained by two key forms: statistical surveys and statistical reports.

Chapter III

STATISTICAL SURVEY AND REPORT

Part 1

STATISTICAL SURVEY

Article 12: National program on statistical survey

1. Based on the system of national statistical indicators and procedures of State statistical reports, ministries, ministerial level branches, government attached agencies, Supreme Court; The People Supreme inspectorate shall propose projected statistical surveys, General Statistic Office shall summarize and submit to the Prime minister for decision in terms of annual and long-term national programs on statistical surveys.

The National program on statistical surveys consist of list of surveys, times, tasks, and conditions for the implementation.

2. The Government shall stipulate the implementation of surveys outside the national program on statistical survey.

Article 13. The competence to make decision for statistical surveys

1. The Prime Minister shall decide the general statistical survey;
2. Head of General Statistic Office, ministers, heads of ministerial level agencies, Supreme Court, the People Supreme inspectorate within their competence and powers shall decide the statistical surveys outside the general statistical surveys regulated in clause 1 of this Article.
3. Chairmen of centrally -run cities, provinces within their competence and powers shall decide statistical surveys outside the statistical surveys stipulated in clauses 1,2 of this Article.

Article 14. Plans for statistical surveys

1. Each statistical survey must have plan for survey.
2. The plans for statistical surveys shall include: regulations and guidelines regarding goals, requirements, scope, objects, units, contents, survey methods, time, survey organizers, survey forces, summary, analysis, announcement of survey results, survey budget, and other material conditions to ensure the survey implementation, tasks and responsibilities of other concerned agencies.
3. Decision-maker of statistical survey shall issue plan for survey; Head of General Statistic Office shall issue the plan for general statistic surveys. The plans for surveys conducted by the ministries, ministerial level branches, government

attached agencies, Supreme Court; The People Supreme inspectorate, centrally-run cities and provinces must be appraised in aspect of profession by the General Statistic Office.

Article 15. Budget for Statistical survey

1. Budget for statistical surveys shall be allocated from State budget based on the scale and feature of each survey.
2. The preparation of estimates, management, usage, acquisition of statistical surveys shall be compliance with the Law on the State Budget.

Article 16. Powers and responsibilities of organizations conducted surveys and persons in charge of statistical surveys.

1. The organizations conducted surveys shall have the following powers and responsibilities:
 - a) To direct, organize, inspect the implementation of plan for statistical surveys.
 - b) To sum up, analyze, announce the survey results.
2. The persons in charge of statistical surveys shall have the following powers and responsibilities:
 - a) To be trained in statistical survey skill and profession;
 - b) To comply with plan for surveys.
3. The organizations conducted survey and persons carried out statistical survey shall be responsible for objective, accuracy of survey information, keep secret information in accordance with regulations of this Law.

Article 17. Powers and responsibilities of organizations and persons required by statistical surveys.

The organizations and persons required by statistical surveys shall have the following powers and responsibilities.

1. To be informed decision on statistical survey;
2. To provide accurate information and in time in line with the requirements of statistical survey implementers;
3. To make complaints or denunciations to acts violated provisions on statistical surveys.

Part II

REGIME ON INITIAL STATISTICAL REPORT

Article 18. Initial statistical report

The regime on initial statistical report shall comprise of regulations on the object of implementation, scope, report content, period, time of implementation, report receivers stipulated by the state competence agencies in order to collect statistical information from documents, books in which initial figures recorded.

Article 19. The competence to issue regime on initial statistical report

1. The Prime Minister shall issue the regime on initial statistical reports in order to obtain statistical data in terms of national statistical indicators conducted by the General Statistic Office.
2. The ministers, heads of ministerial level branches, government attached agencies, Supreme Court; The People Supreme inspectorate shall issue the regime on initial statistical reports in order to collect statistical data regarding national statistical indicators and statistical indicators within their sectors after appraised in profession by General Statistic Office.

Article 20. Powers and responsibilities of organizations and units implemented initial statistical reports

The organizations and units implemented initial statistical reports shall have the following powers and responsibilities:

1. To record and sum up data, prepare reports in compliance with the regulations on initial statistical reports;
2. To make initial statistical reports in sufficiently time, accuracy, comprehensively, based on records, books; sum up indicators in line with content and methods regulated by initial statistical reports;
3. To make complaints or denunciations to administrative decisions, acts that violated provisions on initial statistical reports.

Part III

REGIME ON GENERAL STATISTICAL REPORTS

Article 21. Regime on general statistical report

Regime on general statistical reports consist of regulations on the object of implementation, scope, report content, period, time of implementation, report receivers stipulated by the state competence agencies in order to collect statistical information from

initial statistical reports financial reports, statistical survey results and other sources of information.

Article 22. The competence to issue regime on general statistical report

1. The Prime Minister shall issue regime on general statistical reports applied to ministries, ministerial level branches and governments attached agencies.
2. The ministers, heads of ministerial level branches shall issue regime on general statistical reports applied to professional agencies of provincial and district people committees, within sector and fields of their management after appraised by General Statistic Office.
3. Heads of People Supreme Court; The People Supreme inspectorate shall issue procedures on general statistical reports applied to system of Courts and Inspectorates after appraised by General Statistic Office

Article 23. Powers and responsibilities of organizations implemented general statistical reports

Organizations implemented regime on general statistical report shall have the following powers and responsibilities:

1. To record and sum up date, prepare reports in compliance with the regulations on initial statistical reports;
2. Making statistic reports generalizing real, accurate and full information from data of surveys, financial reports, statistic reports, grassroots statistic reports and other sources of information; calculating, synthesizing targets according to the content and methods of general statistic reports regulations.
3. Giving petitions on administrative decisions, administrative behaviours when there is some basis that those administrative decisions or behaviours violate legal regulations on general statistic reports.

Article 24. Right to exploit and utilize statistic database

1. The concentrative statistic organizations have the right to exploit and utilize initial statistic database of those organizations that are subjects to making general statistic reports. The organizations that are subjects to making general statistic reports are responsible for providing information under the initial statistic database that they manage according to the request from concentrative statistic organizations.
2. The organizations subject to making general statistic reports are in turn provided with general statistic information by the concentrative statistic organizations, and have the right to exploit general statistic database concerned of the concentrative statistic organizations.

Chapter IV

STATISTIC INFORMATION PROCLAMATION AND UTILIZATION

Article 25. Statistic information proclamation

1. Statistic information made by state statistic organizations must be proclaimed publicly and timely, except those statistic information that must be kept confidential defined in Article 28 of this Law.

The Government determines specifically when, how and the scope of statistic information proclamation.
2. The statistic information proclaimed by competent persons defined in Article 26 of this Law is statistic information of legal value.

Article 26. Jurisdictions for statistic information proclamation

Jurisdictions for statistic information proclamation are defined as follows:

1. Director General of General Department of Statistics proclaims statistic information under the system of national statistic targets.
2. Minister, Heads of ministerial level organizations, head of government organizations, President of Supreme People's Court, Chief of Supreme People's Procurator proclaims statistic information under his management of sectors in charge besides the targets under the system of national statistic targets
3. Chairman of Provincial People's Committee, of cities under the central government proclaims statistic information from the results of surveys defined in paragraph 3 of Article 13 of this Law.

Article 27. Statistic information utilization

The quote and utilization of statistic information must be in a true manner with clear source of information.

Article 28. Keeping statistic information confidential

Statistic information that must be kept confidential include:

1. Statistic information with the name and specific address of each organization, individual, except the cases that the organization, individual agrees for proclamation;
2. Statistic information belonging to the confidential list of the state.

Chapter V

STATISTIC ORGANIZATION

Article 29. State statistic organization system

The State statistic organization system includes concentrative statistic organization system, statistic bodies of ministry and ministerial level organizations, targets, Supreme People's Court, Supreme People's Procurator.

Article 30. Concentrative statistic organization system

1. The concentrative statistic organization system is organized in line branches including General Department of Statistic and local statistic bodies.
2. The Government defines specifically functions, rights, obligations and machinery organization of the concentrative statistic organization system.

Article 31. Statistics work in ministry and ministerial level organizations, organizations under the government, Supreme People's Court, Supreme People's Procurator

1. Minister, Head of ministerial level organizations, head of government organizations, President of Supreme People's Court, Chief of Supreme People's Procurator are responsible for organizing the statistic work according to provisions of this Law.
2. The Government defines rights, obligations and organization of statistics work of ministry, ministerial level organizations, organizations under the government.
3. President of Supreme People's Court, Chief of Supreme People's Procurator according to their jurisdiction defines specifically rights, obligations and organization of statistic work of the court and procurator system.

Article 32. Statistic in commune, wards and townships

People's Committees of communes, wards, townships are responsible for organizing statistic work to serve the management job of the communes, wards, and townships; carry out surveys and follow the state statistic reports regulation.

Article 33. Statistic in businesses, administrative units

Businesses and administrative units are responsible for organizing statistic work to serve the management job of the businesses and units; sending financial reports to statistic organizations under the concentrative statistic organization system; carry out surveys and follow the state statistic reports regulation.

Article 34. Statisticians

1. Statisticians include those who make statistics in the state statistic organization system, who make statistics in the communes, wards, townships, businesses, administrative units and those who are requisitioned to make statistic surveys.
2. Statisticians must meet the following criteria:
 - a) Having professional quality and moral, which are truthful, straightforward, and objective, with good sense of law observation.
 - b) Having technical qualifications in statistics.
3. Statisticians are independent in statistic techniques and profession.
4. Statisticians are responsible for observing legal regulations on statistics, carrying out and responsible for assigned tasks.

Chapter VI

STATE MANAGEMENT IN STATISTICS

Part I

CONTENT OF STATE MANAGEMENT AND STATE MANAGING ORGANIZATION IN STATISTICS

Article 35. Content of state management in statistics

The content of state management in statistics includes:

1. Promulgating and organizing the implementation of legal document on statistics;
2. Informing and educating legal regulations on statistics;
3. Making and giving guidance for the implementation of strategy, planning, development plan of statistic work, national statistic targets system, and national statistic survey program;
4. Managing the proclamation of statistic information;
5. Building statistic organizations, training statistic profession;
6. Organizing scientific researches, applying advanced technology to statistic work;
7. Making international cooperation in statistics;
8. Inspecting, checking the observance of legal regulations, solving the legal violations in statistics;
9. Solving petitions, accusations relating to statistic work according to legal regulations.

Article 36. State managing organization in statistics

1. The government unifies state management in statistic.

2. The General Department of Statistic helps the Government to implement rights, obligations in the content of state management in statistics according to the Government regulations.
3. Ministries, ministerial level organizations within their jurisdiction are responsible for state management in statistic at localities.

Part II

STATISTIC INSPECTION

Article 37. Statistic inspection

1. Statistic inspection is a professional inspection in statistics, with the obligation of inspecting legal observance in statistics; identifying, preventing and solving legal violations according to jurisdiction; proposing competent authorities to solve legal violations in statistics; proposing measures to ensure legal observance in statistics.
2. Organization and activities of statistic inspection in determined by the Government.

Article 38. Rights and obligations of statistic inspection

When carrying out inspections, the inspecting mission or inspector has the following rights and obligations:

1. Showing inspection decision and inspector's card.
2. Requesting inspected object and parties concerned to provide document, evidences and answers to problems related to the content of inspection.
3. Making inspection records; proposing solving measures to errors.
4. Applying methods to prevent and solve violations according to legal regulations;
5. Following exactly the order, procedure of inspection, without making troubles or preventing business activities and normal activities of inspected object;
6. Reporting to competent organizations on the inspection results and proposing solving measures;
7. Observing laws, responsible with laws the inspection conclusions and solving measures decided by himself;
8. Keeping inspection document confidential according to legal regulations.

Article 39. Rights and obligations of statistic inspected object

The object for statistic inspection has the following rights and obligations:

1. Requesting Inspection mission, inspector to show the inspection decision, inspector's card and to follow laws on inspection;
2. Creating conditions for Inspection mission and inspector to carry out their task;
3. Providing document, vouchers and answers to matters related to inspection content according to the request of inspection mission and inspector;

4. Observing the solving decisions made by inspection mission and inspector according to legal regulations;
5. Petitioning, accusing and suiting to competent state authorities on the inspection decision, behaviour of inspector and conclusion, decision of statistic inspection that he has some basis of legally wrong.
6. Requesting compensations for damages made by legally - wrong methods of inspection mission or inspector.

Chapter VII

REWARDS AND SETTLEMENTS OF VIOLATIONS

Article 40. Rewards

Organizations, individuals having excellent achievements in statistic work shall be rewarded in accordance with the regulations of the Laws.

Article 41. Settlement of violations

1. Organization, individual making legal violations in statistic depending on the degree and nature of violations, is subject to disciplinary action or prosecution for criminal liability in accordance with law.
2. Cadres, civil servants violated law on statistics, lack of responsibility, covered up of organizations, individuals violated provisions of this Law and other legal regulations on statistics depending on the nature and seriousness of the breaches shall, subject to disciplinary action or prosecution for criminal liability in accordance with law
3. In case, the organizations, individuals having acts violated regulations in clauses 1,2 of this article, caused damage to the state interests, legitimate rights and interest of organizations and individuals, must pay compensation in accordance with law.

Chapter VIII

IMPLEMENTATION PROVISIONS

Article 42. Effectiveness

1. This Law shall be effective as of 1 January 2004
2. All provisions stipulated in Ordinance on Accounting Statistics dated 10 May 1998 repealed since this Law come into force.

Article 43 Implementing guidelines

The Government, Supreme People's Court, Supreme People's Procurator shall provide detailed guidelines for the implementation of this Law.

This Law was passed by Legislature XI of the National Assembly of SRV at its third session date Month ... 2003

CHAIRMAN OF THE NATIONAL ASSEMBLY

Nguyen Van An

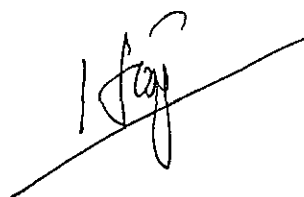


MINUTES OF MEETING
BETWEEN
THE GENERAL STATISTICS OFFICE
AND
THE JICA PROJECT IDENTIFICATION MISSION
ON
THE STUDY ON THE DEVELOPMENT OF INDUSTRIAL
STATISTICS IN VIETNAM

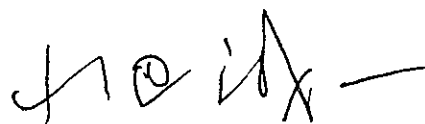
The Project Identification Mission (hereinafter referred to as "the Mission"), organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Koike Seiichi, visits the Socialist Republic of Vietnam (hereinafter referred to as "Vietnam") from July 14, 2003 to July 18, 2003 for the purpose of the identification of a project for the development of the industrial statistics.

The mission had a series of discussions with representatives of the General Statistics Office (hereinafter referred to as "GSO") and other Vietnam authorities concerned. This minute of meeting describes the major points discussed and agreed by the GSO and the Mission during the series of discussions.

Hanoi, July 18, 2003



Mr. Le Manh Hung
Director General
GSO, Vietnam



Mr. Koike Seiichi
Leader
JICA Project Identification Mission

1. The GSO and the Mission recognized the importance for Vietnam to develop the Current Survey of Industrial Activities and the Indices of Industrial Production (the survey and the indices are called hereinafter as "the Industrial Statistics") that can reflect the recent business climate and the trends of each industrial sector, in the context of further economic growth.

2. The mission explained a possible JICA cooperation plan through development study as in **Attachment I**, which is for the GSO to develop the Industrial Statistics. The GSO agreed and appreciated the plan basically.

In the discussions, the GSO made additional comments and the Mission answered as follows;

- (1) The GSO stated the expectations on the Japanese cooperation such as 1) a new statistics method (ex. the method to deflate the growth rate without change of price), 2) utilization of information technology, 3) Including technology transfer of analysis, 4) including the calculation of classified goods. The Mission answered that the plan could include those aspects if necessary.
- (2) The GSO also requested human capacity development and technology transferring strongly in the JICA cooperation plan in order for the GSO to continue the implementation of the Industrial Statistics by themselves after the terminating of the cooperation. The Mission agreed the importance of those matters and the JICA plan should include those capacity building activities.

3. As a result of the discussions, the GSO understood the Japanese cooperation plan and accordingly will make official request of the JICA Development Study based on the TOR (**Attachment I**) with necessary revises to the Government of Japan through the Ministry of Planning and Investment by the end of August in 2003.

Attachment I: The TOR of "The Study on the Development of Industrial Statistics in Vietnam" proposed by JICA Project Identification Mission

The TOR of "The Study on the Development of Industrial Statistics in Vietnam" proposed
by JICA Project Identification Mission

1. Title:

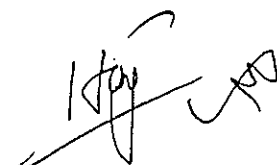
The Study on the Development of Industrial Statistics in Vietnam (the Study)

2. Background:

The importance of statistics in Vietnam has grown recently due to Vietnam's strong economic growth, rapid industrialization and globalization. Vietnam has continued to experience high economic growth and was only minimally affected by the Asian economic crises. Simultaneously, the proportion of manufacturing industries has increased rapidly from 12% to 20% of the GDP in the past ten years, nearly equaling that of the agricultural industry. The more industrialization grows, the more important tight economic relationships with other countries become. Thus, the roll of statistics in Vietnam has expanded and is now not only useful for the Vietnamese government's Industrial policy making, but is critical information for investors (both domestic and international) and economic analysts.

A new era has begun for statistics in Vietnam and the General Statistics Office (GSO) of Vietnam has the main role in promoting this advancement. In October 2002 the Vietnamese government authorized the Orientation for Development of Vietnam Statistics to 2010. Additionally, in June 2003 the National Assembly approved a new law that calls for the development of high quality statistical systems and requires the cooperation of related ministries. The GSO having developed censuses and trained its officers in cooperation with other countries and international organizations since the 1990's, became the primary implementer of these policies and laws and is expected to lead the way towards further improvements.

In proceeding towards the goals of 2010, within the context of the globalization and economic growth, Vietnam needs the current survey of industrial activities that can reflect the recent economic trends based on domestic industrial production, shipment, and inventory of every commodity. This statistic must not only be domestically useful but internationally comparable.



3. Objective:

The objective of the Study is to support the GSO to develop the current survey of industrial activities and the indices of industrial production by research and basic design, implementation of pilot surveys and modification, formulating reports, and necessary technical transferring including workshops.

4. Implementing Agency:

General Statistics Office, Vietnam (GSO)

5. Cooperation Period:

About 2 years (the Study shall start in the year 2004)

6. The Scope of the Study:

The current survey of industrial activities and the indices of industrial production ("Industrial Statistics")

7. The Activities of the Study:


(1) Research and Basic design

- 1) Research on the current conditions for the development of the Industrial Statistics (research on the current conditions of censuses and others monthly or current surveys, classification of industries, classification of commodity, etc.)
- 2) Basic design of the Industrial Statistics based on the result of the above research (development of survey sheets, selection of sectors and commodities, selection of business enterprises/establishments, etc.)

(2) Implementation of pilot surveys, evaluation, and modification

- 1) Planning and preparation of the pilot surveys (formulating manuals, training of researchers, etc.)
- 2) Support for implementation of the pilot surveys
- 3) Evaluation of the pilot surveys and modification
- 4) Necessary advice and support for the GSO to develop the Industrial Statistics
- 5) Examination of the necessary computer system and its development
- 6) Development of the indices of industrial production.

(3) Formulation of reports

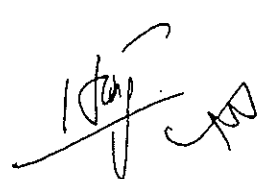


Formulation of reports based on above activities including the future tasks and action plans to complete the development.

(4) Technical transferring and human capacity development

Necessary technical transferring shall be conducted during the above activities, including workshops and training.

END

A handwritten signature in black ink, appearing to be 'Haf' followed by a flourish.

